

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月29日
【事業年度】	第25期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	株式会社ビジネス・ブレイクスルー
【英訳名】	BUSINESS BREAKTHROUGH, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴田 巖
【本店の所在の場所】	東京都千代田区六番町1番7号
【電話番号】	03-5860-5530
【事務連絡者氏名】	常務執行役員（IR広報） 宇野 令一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区六番町1番7号
【電話番号】	03-5860-5530
【事務連絡者氏名】	常務執行役員（IR広報） 宇野 令一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	5,360,654	5,600,989	5,888,994	6,756,907	7,257,245
経常利益 (千円)	461,385	186,035	200,350	472,135	326,461
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	239,326	43,896	100,321	221,685	723,954
包括利益 (千円)	239,326	32,806	83,419	223,063	730,480
純資産額 (千円)	4,746,908	4,574,030	4,504,943	4,429,710	5,005,187
総資産額 (千円)	7,414,835	7,866,227	8,403,097	8,854,840	8,618,375
1株当たり純資産額 (円)	337.47	327.26	323.57	313.04	353.50
1株当たり当期純利益 (円)	16.81	3.16	7.24	15.77	51.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.0	57.7	53.4	49.8	57.8
自己資本利益率 (%)	5.1	0.9	2.2	5.0	15.4
株価収益率 (倍)	22.79	108.39	61.77	26.63	8.93
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	688,052	328,028	869,526	582,711	1,116,966
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	349,063	971,500	341,120	1,045,411	2,307,676
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	420,137	329,976	22,249	213,181	1,851,357
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,612,776	1,345,002	1,893,132	1,644,434	3,218,485
従業員数 (人)	297	407	432	475	667
(外、平均臨時雇用者数)	(84)	(81)	(178)	(104)	(268)

(注) 1. 第21期から第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第24期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 従業員数は、就業人員数で表示しており、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第24期の期首から適用しており、第24期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	3,074,653	2,856,114	3,001,766	3,018,919	2,882,239
経常利益又は経常損失( ) (千円)	215,471	88,227	203,585	191,038	45,102
当期純利益 (千円)	81,076	55,845	77,451	118,590	503,115
資本金 (千円)	1,818,355	1,818,355	1,818,355	1,818,355	1,818,355
発行済株式総数 (株)	14,264,100	14,264,100	14,264,100	14,264,100	14,264,100
純資産額 (千円)	4,104,213	3,934,185	3,859,130	3,777,219	4,125,329
総資産額 (千円)	5,977,210	5,867,272	5,975,848	5,744,208	5,795,094
1株当たり純資産額 (円)	291.77	283.71	278.30	268.05	292.76
1株当たり配当額 (円)	11.0	11.0	11.0	11.0	16.0
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	5.69	4.01	5.59	8.44	35.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.7	67.0	64.6	65.8	71.2
自己資本利益率 (%)	1.9	1.4	2.0	3.1	12.7
株価収益率 (倍)	67.3	85.2	80.0	49.8	12.9
配当性向 (%)	193.2	274.0	196.9	130.4	44.8
従業員数 (人)	131	133	138	139	145
(外、平均臨時雇用者数)	(37)	(38)	(43)	(43)	(45)
株主総利回り (%)	82.3	76.0	100.2	96.9	108.4
(比較指標：TOPIX) (%)	(92.7)	(81.7)	(113.8)	(113.4)	(116.7)
最高株価 (円)	494	493	476	515	583
最低株価 (円)	259	286	315	377	355

- (注) 1. 第21期の1株当たり配当額には、創業20周年記念配当1円を含んでおります。第25期の1株当たり配当額には、記念配当5円を含んでおります。
2. 第21期から第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第24期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 従業員数は、就業人員数で表示しており、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。
4. 最高・最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第24期の期首から適用しており、第24期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2【沿革】

年月	事項
1998年4月	東京都千代田区に、オンライン型マネジメント教育事業を目的として当社設立(資本金10,000千円)
1998年4月	郵政省(現総務省)より委託放送事業者としての認可取得(1)
1998年10月	スカパー・フェイクTV!(現スカパー!)757チャンネルにて「ビジネス・ブレイクスルー・チャンネル」24時間放送開始
1999年9月	「南カリフォルニア大学 MBAコアカリキュラム」開講(2) 履修管理システム(Satellite Campus®)を用いたサービス提供開始
2001年5月	「ボンド大学-BBT MBA(経営学修士)プログラム」開講
2001年7月	総務省より新事業創出促進法に基づく、新事業分野開拓の実施に関する計画の認定を取得 オンライン型マネジメント教育事業を営む㈱ディスタラーニングを事業統合を目的として株式交換により完全子会社化
2001年10月	経営管理者育成プログラム「本質の問題発見コース」(現問題解決力トレーニングプログラム「問題解決必須スキルコース」)開講
2002年4月	「大前経営塾」開講 オンライン学習システム(AirCampus®)を用いたサービスを提供開始
2002年8月	マネジメント教育事業を営む㈱ブレイクスルー及びオンライン教育コンテンツ制作を営む㈱エルティーエンパワーの2社を事業統合を目的として合併 ㈱大前・アンド・アソシエーツより事業統合を目的として「向研会」を業務移管
2002年11月	経営管理者育成プログラム「本質の問題解決コース」開講
2004年1月	経営管理者育成プログラム「役員研修コース」開講
2004年4月	㈱大前・アンド・アソシエーツより事業統合を目的として「大前研一通信」を業務移管
2004年8月	講義映像をストリーミング形式で視聴して履修を進める学習プログラム「ブロードバンドラーニング」開講
2005年3月	当社100%出資である㈱ディスタラーニング(連結子会社)を解散
2005年4月	株式会社立「ビジネス・ブレイクスルー大学院大学(現ビジネス・ブレイクスルー大学大学院)」開学
2005年10月	経営管理者育成プログラム「問題解決実践スキルコース」開講
2005年11月	経営管理者育成プログラム「病院経営を科学するコース」開講
2005年12月	㈱東京証券取引所マザーズ市場に上場
2006年3月	BBT大学オープンカレッジ「株式・資産形成講座(現資産形成力養成講座)」開講
2006年9月	BBT大学オープンカレッジ「大前研一イノベーション講座」開講
2008年3月	BBT大学オープンカレッジ「実践ビジネス英語講座」開講
2010年4月	「ビジネス・ブレイクスルー大学経営学部」開学
2011年5月	㈱BBリゾートの全株式を取得し子会社化
2011年7月	㈱BBTオンラインを設立
2012年5月	BBT大学オープンカレッジ「リーダーシップ・アクションプログラム」開講
2012年11月	オンライン英会話をタブレット端末で受講できる「BBT ONLINE」を用いたサービスを提供開始
2013年10月	「アオバジャパン・インターナショナルスクール」を運営する㈱アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズの株式を取得し子会社化
2014年11月	当社子会社の㈱アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズが「JQCバイリンガル幼稚園」を運営する現代幼児基礎教育開発㈱の株式を取得し子会社化(当社の孫会社化)
2015年10月	当社子会社の㈱アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズが「サマーヒルインターナショナルスクール」を運営するSummerhill International㈱の株式を取得し子会社化(当社の孫会社化)
2016年12月	㈱東京証券取引所市場第一部に市場変更
2019年5月	当社子会社の㈱アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズが「リトルエンジェルス・インターナショナルスクール」を運営するLittle Angels学園㈱の株式を取得し子会社化(当社の孫会社化)(3)
2019年7月	新設分割によりアタッカーズ・ビジネススクール部門等を継承する㈱ABSを設立
2019年7月	㈱ITブレナーズジャパン・アジアパシフィックの全株式を取得し子会社化

年月	事項
2020年5月	当社と(株)アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズの共同で(一社)Center for Innovation設立
2020年7月	当社を存続会社として(株)BBTオンラインを吸収合併
2021年3月	(株)アオバジャパンインターナショナルエデュケイショナルシステムズを存続会社として現代幼児基礎教育開発(株)及びSummerhill International(株)を吸収合併
2021年5月	(株)ブレンディングジャパンの全株式を取得し子会社化
2021年11月	当社子会社の(株)ITブレナーズジャパン・アジアパシフィックが日本クイント(株)の全株式を取得し子会社化(当社の孫会社)
2022年4月	(株)ITブレナーズジャパン・アジアパシフィックを存続会社として日本クイント(株)を吸収合併
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行

- ( 1)2012年10月より(株)スカパー・ブロードキャスティングに対する番組供給事業者に移行し、2018年12月より配信方式を「Amazon Fire TV」経由に変更しております。
- ( 2)2006年度にサービスを終了しております。
- ( 3)Little Angels学園(株)は2021年1月1日付で(株)Musashi International Educationに商号を変更し、「リトルエンジェルス・インターナショナルスクール」は「ムサシインターナショナルスクール・トウキョウ」に名称を変更いたしました。

### 3【事業の内容】

当社(株)ビジネス・ブレイクスルー)は、1998年4月に設立され、ビジョンとして「Lifetime Empowerment(生涯学び続け、自分をアップデートする学習プラットフォームの提供)」を掲げ、世界に通用する人材を育成することを事業目的としています。当社グループは、当社及び子会社8社からなり、以下の事業を展開しております。

リカレント教育事業：社会人を対象に、経営、問題解決力、リーダーシップ、英語によるコミュニケーション力等を習得するビジネス教育コンテンツを開発・提供します。文科省認可のオンライン大学(経営学士)や大学院(経営学修士)を運営しています。また、オープンカレッジ、法人向け研修などの個別の教育プログラムも提供しています。独自開発した教育コンテンツは15,000時間を超えます。また、子会社(株)ITプレナーズジャパン・アジアパシフィックでは、DXやAI等の経営とITマネジメントの双方を理解する人材を育成する研修サービスを展開しています。子会社(株)ブレンディングジャパンでは、主に小中学生向けオンライン英会話を提供しております。

プラットフォームサービス事業：18歳以下の子供を対象にした、国際認定を有するインターナショナルスクールを展開しています。(株)アオバインターナショナルエデュケーションシステムズは、世界標準の国際カリキュラムである国際バカロレア認定校の「アオバジャパン・インターナショナルスクール」(幼少期から高校まで)、「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール」(1歳から6歳まで)、「サマーヒルインターナショナルスクール」(1歳から6歳まで)を運営しています。また、(株)Musashi International Educationは、国際バカロレアと同様に広く世界で普及するケンブリッジ大学国際教育機構の認定を受けた「ムサシインターナショナルスクール・トウキョウ」を運営しております。

#### [主要サービス一覧]

区分	事業区分	提供先	標準受講期間
(1)リカレント教育事業	法人向け人材育成事業系 ・企業研修 ・BBT経営塾 ・向研会 ・リカレント教育	法人 (一部個人)	~12ヶ月
	University事業系 ・ビジネス・ブレイクスルー大学 ・ビジネス・ブレイクスルー大学大学院 ・ボンド大学-BBT MBAプログラム ・BBT大学オープンカレッジ(公開講座)	個人・法人	48ヶ月 24ヶ月 24ヶ月 3~12ヶ月
	英語教育系事業	個人・法人	1ヶ月~
	ITマネジメント事業系	個人・法人	1日~3ヶ月
	その他 ・アタッカーズ・ビジネススクール ・大前研一通信	個人・法人	3ヶ月 12ヶ月
	(2)プラットフォームサービス事業	インターナショナルスクール事業系 ・アオバジャパン・インターナショナルスクール ・アオバジャパン・バイリンガルプリスクール ・サマーヒルインターナショナルスクール ・ムサシインターナショナルスクール・トウキョウ	個人 個人 個人 個人

## (1) リカレント教育事業

リカレント教育事業は、法人向け人材育成事業系、University事業系、英語教育事業系、ITマネジメント事業系、その他により構成されております。

### 法人向け人材育成事業系

#### ・企業研修

経営幹部及び経営幹部候補生を主たる対象に、問題解決手法、経営課題の分析・解決策立案、DX教育、グローバル人材育成等、自社課題の解決力を養成するための多数のプログラムを擁しています。顧客のニーズに合わせ、最適なプログラムを提供します。オンライン、対面、ブレンドリング、いずれの形態でも提供可能です。

#### ・BBT経営塾

企業の経営幹部候補生を対象にした次世代の経営者育成プログラムです。大前研一や経営者の講義を視聴し、講師や他企業からの参加者とオンライン上で議論を通じて経営者としての視野・思考力を高めます。また、毎週出題される、「あなたがこの企業のトップだったらどういう方向性を出すか」というケーススタディを通じて、経営者に必要な構想力、戦略思考を徹底的に鍛えあげることが主眼に置いております。

#### ・向研会

経営者を対象に、大前研一による定例勉強会、各種セミナー、海外視察等を通じて、国内及び海外の経済環境や経営課題の研究を行うプログラムであります。本プログラムは会員制となっており、東京、大阪、福岡、名古屋の4地域で開催しております。

#### ・リカレント教育

当社は、マネジメント教育分野に加え最新のビジネス情報もいち早く吸収し、ビジネスに生かしていただけるよう、コンテンツを継続的に制作しております。当社が設立以来制作してきた動画コンテンツの検索・視聴ができる「AirSearch」においては、マネジメント教育分野のオリジナルコンテンツ保有量としては本邦で類を見ない、累計15,000時間超のコンテンツの中から、目的に合わせて検索し、視聴することが可能です。また、講座単位でも受講可能なサービスもあります。

また、このサービスは法人向けのみならず、当社講座を修了した個人にも、会員価格で提供しています（アルumnサービス）。会員に対しては、当社ビジョンである「Lifetime Empowerment」に沿い、生涯学び続けることを促すラーニングマイル制度（割引制度）を設けております。

### University事業系

#### ・ビジネス・ブレイクスルー大学/大学院

当社は、2004年6月に東京都千代田区から「キャリア教育推進特区」適用の認定を受けました。同区において株式会社による学校の設置が可能となったことから、当社は、文部科学省に対して「ビジネス・ブレイクスルー大学院大学（専門職大学院、現ビジネス・ブレイクスルー大学大学院）」の設置認可の申請を行い、2004年11月30日に文部科学大臣より認可を取得し、2005年4月に開学いたしました。修了生はMBA（経営管理修士（専門職））が得られます。また2010年4月には、経営学士が取得できる「ビジネス・ブレイクスルー大学経営学部」を設置いたしました。

本学は、「知のネットワークは、人間の能力を無限に伸ばす」を意味する校章の通り、多様性溢れるクラスメートや教員との議論から生まれる「集合知」の獲得を通じて、経営の実践力（戦略、会計、財務、マーケティング、組織・人材開発等）、また、企業経営者に限らず組織のトップに求められるリーダーシップ、多様性マネジメント、問題解決力等の獲得に重きを置いたカリキュラムを提供しております。

#### ・ボンド大学 - BBT MBAプログラム

オーストラリアのボンド大学との提携により、欧米型のMBAプログラムを提供しております。講義の約50%が英語で行われるコースと全講義100%英語で行われるコースの2コースがあり、卒業までに2回のオーストラリアにおけるワークショップを受講する必要があります。修了時にはボンド大学よりMBA（経営学修士）の学位が与えられます。

日本国内のMBAプログラムの多くは国際的な認証を得ていない中、当プログラムは、世界を代表する国際認証機関であるAACSB及びEQUISの二大国際認証を有しています。両認証を得るビジネススクールは、全世界でも数%にとどまります。

ビジネス・ブレイクスルー大学/大学院、及び二大国際認証を有するボンド大学 - BBT MBAプログラムは、厳しい認可・認証が必要となることから新規参入障壁が高く、また当社が提供する教育の品質保証を示すものとも言えます。

・BBT大学オープンカレッジ（公開講座）

ビジネス・ブレイクスルー大学のオープンカレッジ（公開講座）の位置づけとなり、一般に広く公開された講座です。具体的には、「問題解決力トレーニングプログラム」、「資産形成力養成講座」、「実践ビジネス英語講座」、「リーダーシップ・アクションプログラム」等が開講しております。

英語教育事業系

当社は、ビジネスパーソン向けにオンライン英会話講座「BBTオンライン」を提供しています。また、子会社の㈱ブレンディングジャパンでは子供専用オンライン英会話スクール「ハッチリンクジュニア」を提供しています。ともに、フィリピン子会社であるBBT ONLINE GLOBAL INC.において、グローバル企業や政府機関での勤務経験者、MBA保持者、教員免許有資格者など、プロフェッショナルな経歴を持った現地の優秀な講師を雇用することで高品質なサービスを提供しています。

また、法人顧客からニーズの高い、グローバルリーダーシップ、グローバルマネジメント等の、グローバル人材育成研修も提供しています。

ITマネジメント事業系

子会社の㈱ITブレナーズジャパン・アジアパシフィックはITマネジメント領域における企業向け研修教材の開発及び販売、研修サービスを提供しております。近年、海外市場と比べ遅れていたDX人材育成のニーズが日本企業の中で急速に高まりつつあります。DXの推進や組織的なアジリティを高められる「アジャイル」や「スクラム」、「DevOps」等の領域を主力商品として提供しております。

その他

・アタッカーズ・ビジネススクール

既存の考え方を革新し、意欲的に新しい第一歩を踏み出す社会人を対象に、起業戦略、ビジネス構想力、戦略シミュレーション、計数マネジメント等、新規ビジネスの構築に必要なエッセンスを効率的に養成するプログラムであります。

・大前研一通信

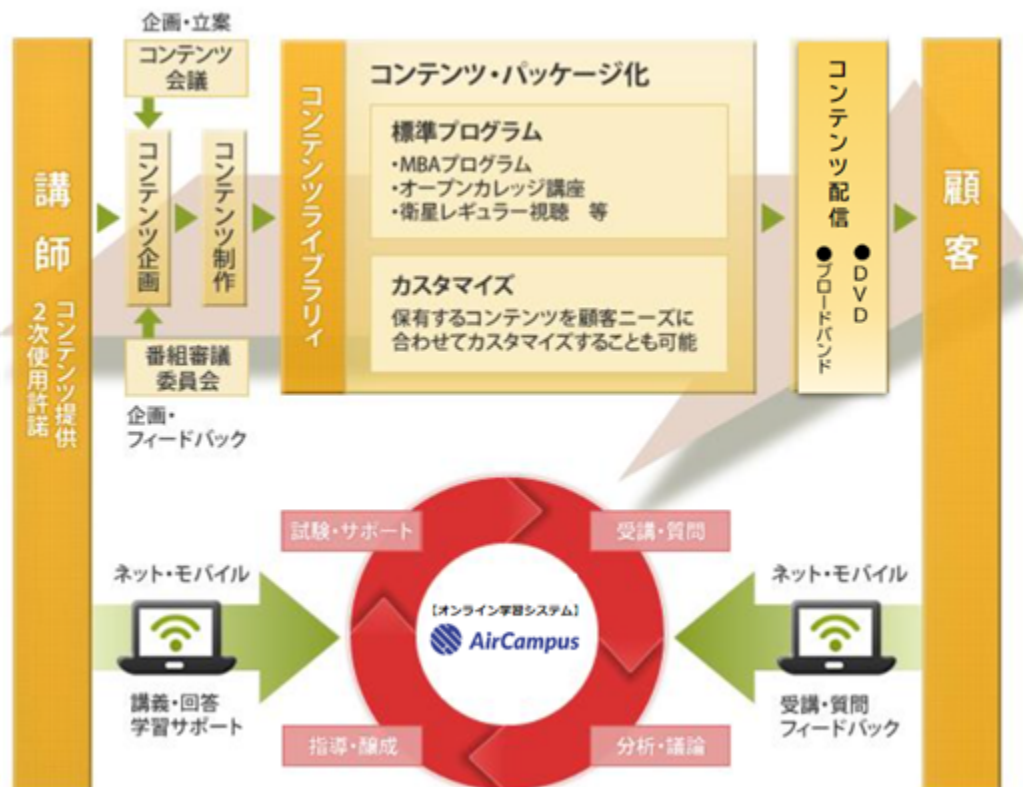
最新のビジネスに直結するテーマや、政治・経済・家庭・教育の諸問題からレジャーまで様々な記事を網羅した、当社の代表取締役会長である大前研一の発言や各プログラム情報などが掲載された会員制月刊情報誌です。



## (リカレント教育事業の特徴)

当社グループは、講座や研修で活用する講義や教材・コンテンツの制作、研修やプログラムの講座運営、学習者支援、講義を実装するオンライン学習システムまでを、当社オリジナルで開発・運営しています。従って、顧客のニーズに応じたプログラムのカスタマイズを、迅速にきめ細かく、少額の追加投資で対応可能なビジネスモデルです(下記、「コンテンツ企画から販売の流れ(オンライン教育の場合)」参照)。

## [コンテンツ企画から販売までの流れ(オンライン教育の場合)]



## コンテンツ

顧客から支持されるコンテンツを継続的に創出するために、ビジネススクール教授、コンサルティングファーム代表などから構成されるコンテンツ会議にて企画・立案を行っており、自社スタジオで制作しております。設立以来、15,000時間超のコンテンツを企画・制作・保有しております。

## オンライン学習システム

インターネット上で受講生と講師による双方向のコミュニケーションを可能とするオンライン学習システムを自社開発しております。講義及び履修状況を管理する“Satellite Campus®(履修管理システム)”(1)とオンラインによる学習環境を統合した“AirCampus®(オンライン学習システム)”(2)を利用することにより、短期間で大量の人材を養成することが可能です。また、AI学習支援AI「BioLa」では、BBT大学が開学以来10数年間蓄積してきた大量の学習履歴データを「BioLa」に学習させることで、これまで教務担当者が行っていたデータ分析や判断を「BioLa」が代わりに行うことが可能になるなど、学習システムにおけるAI活用投資も積極的に行っております。また、ChatGPTもそのリリースと共に迅速に内部で検討・開発を行い、すでにAirCampusに実装されております。

### 1 Satellite Campus® (履修管理システム)

映像による講義とその講義を視聴したかどうかを認証する仕組み及び理解度を確認するテスト、修了レポートなどの提出、成績管理を含めた履修状況を管理する仕組みを組み合わせたシステムです。本システムは、視聴覚認証システムのビジネスモデル特許を取得しております。

### 2 AirCampus® (オンライン学習システム)

大学等で授業を運営するために必要な機能をWEBベースにまとめたオンライン教育のための学習環境統合システムであります。クラス・ディスカッション機能、掲示板機能等がクライアントベースで実装され、前述のSatellite Campus®機能も組み込まれております。具体的には、オンラインで離れ離れの受講生に対してあたかも一つのクラスルームのごとく、リアルタイムで議論を行う環境を提供するシステムです。

## (2) プラットフォームサービス事業

未来の世界社会を牽引するグローバル水準のリーダーを育成する事業です。具体的には、国際バカロレア又はケンブリッジ大学国際教育機構の認定を得たインターナショナルスクールの運営(都内12キャンパス)を行っています。二大グローバルスタンダードとして認められる国際バカロレアとケンブリッジ大学国際教育機構の両方の認定校を有するのは、日本で当社グループのみです。

#### ・アオバジャパン・インターナショナルスクール

子会社の㈱アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズは、幼少期から高校までを対象とした「アオバジャパン・インターナショナルスクール」を運営しております。本校は国際バカロレアPYP・MYP・DP、並びにCIS、NEASCの認定校です。本校を卒業した生徒には欧米及び国内の高等学校を卒業したものと同等の卒業資格、世界の主要な大学への受験資格が与えられます。

#### ・アオバジャパン・バイリンガルプリスクール

子会社の㈱アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズは、1歳から6歳までを対象に、英語・日本語のバイリンガル教育をベースとして、バレエ、ピアノ、空手、算盤などの知育・体育にも注力した特色のある「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール」を運営しています。本学も、国際バカロレアPYP認定校です。

#### ・サマーヒルインターナショナルスクール

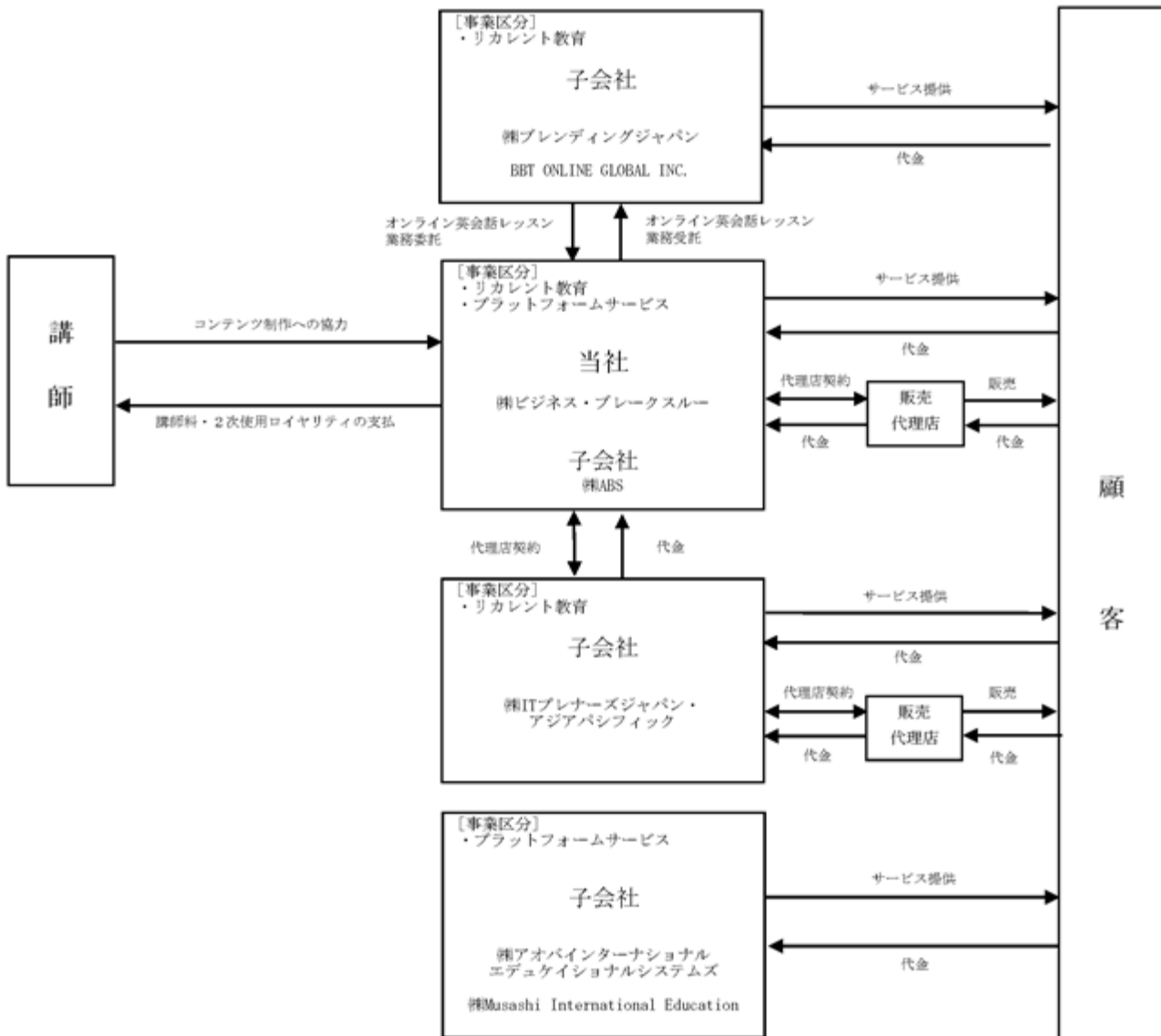
子会社の㈱アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズは、1歳から6歳までを対象に、20カ国以上の国籍の生徒が集う国際的な環境の下で、英語等の語学教育に加え、知育・体育・情操教育等バランスの取れたカリキュラムを提供する「サマーヒルインターナショナルスクール」を運営しております。なお、「サマーヒルインターナショナルスクール」は、国際バカロレアPYP認定校です。

#### ・ムサシインターナショナルスクール・トウキョウ

子会社の㈱Musashi International Educationは、幼児から高等部までをカバーし、基本は英語ベースながら、日本語・中国語・IT/STEM/ロボティクス教育等、テクノロジーの発展と国際化が急激に進む21世紀に必要な教育を意識したカリキュラムを提供する「ムサシインターナショナルスクール・トウキョウ」を運営しております。なお、「ムサシインターナショナルスクール・トウキョウ」はケンブリッジ大学国際教育機構の認定校です。

事業系統図は次のとおりであります。

[事業系統図]



なお、(株)BBリゾート及びハイダウェイ熱川リゾートプロジェクト投資事業任意組合の2社につきましては、休眠状態にあるため上記「事業系統図」に含めておりません。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アオバインターナショナルエ デュケイショナルシステムズ (注)3	東京都練馬区	61,210	プラットフォーム サービス	所有 直接100.0	・ 役員の兼任等 ・ 資金の援助
BBT ONLINE GLOBAL INC.	フィリピン マニラ市	5,000千 ペソ	リカレント教育	所有 直接99.9	・ 役員の兼任等
㈱Musashi International Education	東京都三鷹市	3,000	プラットフォーム サービス	所有 間接100.0	・ 役員の兼任等
㈱ITプレナーズジャパン・アジ アパシフィック	東京都千代田区	10,000	リカレント教育	所有 直接100.0	・ 役員の兼任等 ・ 資金の援助
㈱ABS	東京都千代田区	50,000	リカレント教育	所有 直接51.0	-
㈱ブレンディングジャパン	福岡県福岡市	7,000	リカレント教育	所有 直接100.0	・ 役員の兼任等
㈱BBリゾート	東京都千代田区	9,990	その他	所有 直接100.0	・ 資金の援助
ハイダウェイ熱川リゾートプロ ジェクト投資事業任意組合 (注)2	東京都千代田区	305,000	その他	所有 間接100.0	・ 資金の援助

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. ㈱アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,284,730千円
	(2) 経常利益	262,449千円
	(3) 当期純利益	164,451千円
	(4) 純資産	833,371千円
	(5) 総資産	2,792,737千円

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
リカレント教育	320	(93)
プラットフォームサービス	314	(170)
その他	-	(-)
全社(共通)	33	(5)
合計	667	(268)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門、システム開発部門、編成制作部門に所属している者であります。
- 3 従業員数が前連結会計年度末と比べ192名増加いたしました。主な要因は、BBT ONLINE GLOBAL INC.及びアオバジャパン・パイリンガルプリスクールの拠点増加によるものであります。

## (2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
145 (45)	41.5	7.4	6,230

セグメントの名称	従業員数(人)	
リカレント教育	103	(40)
プラットフォームサービス	9	(-)
その他	-	(-)
全社(共通)	33	(5)
合計	145	(45)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。なお、当社は年俸制を採用しており、賞与の制度を設けておりません。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門、システム開発部門、編成制作部門に所属している者であります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## (4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

名称	当事業年度				
	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)3		
			全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者
(株)ビジネス・ブレイクスルー	16.0	100.0	-	-	-
(株)アオパインターナショナルエデュ ケイショナルシステムズ	62.5	18.2	-	-	-

(注)1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものであります。

3 労働者の男女の賃金の差異は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの事業目的は、「Lifetime Empowerment（生涯学び続け、自分をアップデートする学習プラットフォームの提供）」という当社ビジョンに基づき、全ての年齢層が生涯学び続け自らをアップデートし続ける環境を提供し、世界に通用する人材を育成することです。

この目的に沿い、プラットフォームサービス事業においては、世界標準の「国際バカロレア」「ケンブリッジ大学国際教育機構」認定カリキュラムに立脚した、幼児から18歳までの一貫教育（幼・小・中・高等学校）を、英語・日本語を含む多言語で提供しています。

そしてリカレント教育事業では、当社の創業以来の強みであるオンライン学習システム（AirCampus®）と15,000時間を超える教育コンテンツを積極的に活用した教育を提供しています。

このように、幼稚園から大学・大学院、ビジネスパーソン、最高経営責任者、起業家までをカバーする「生涯教育プラットフォーム」を構築し、全世界の人々に対し、世界水準の教育サービスを提供しております。

これらの企業活動を通じ、絶えず教育を革新し、新たな価値を創造する人材を輩出し続けることを基本方針としております。当社グループは、このような基本方針に基づいて事業を展開し業績の向上を図るとともに、株主利益や社会環境にも十分に配慮し、企業価値の向上に努めていく所存であります。

#### (2) 経営環境及び中長期的な会社の経営戦略

##### （経営環境）

日本並びに先進国経済は、コロナ禍の影響が安定化へ向かう一方、2022年2月以降のロシア・ウクライナ紛争によるエネルギー、食糧、レアメタル等の市場ひっ迫、半導体を含む供給不足をトリガーとするインフレが継続的に進みました。また、2022年後半から大きな話題となっているChatGPTをはじめとした生成系AIが多くの産業・社会活動領域に影響を与えています。特に、企業における働き方・人材育成のあり方、政府における人材政策、大学・大学院等を始めとする学校経営の根本において、以下に例示するような大規模な変革をもたらそうとしております。

- ・ 公共・民間部門を問わず、AI/DXを担うデジタル人材や、ITと経営の両方に精通する人材ニーズの増加
- ・ 会社や社会を牽引するリーダーシップ・起業家精神と問題解決力を発揮する人材ニーズの増加
- ・ 経営者自身が学び直し、自らをアップデートすることの必要性の高まり
- ・ 新しい働き方や雇用形態の多様化に伴う社会人の学び直し、リカレント・リスキリング教育ニーズの増加
- ・ 高等教育を含む学校におけるデジタル技術の活用、ブレンド型教育の導入による経営モデルの変革
- ・ あらゆる領域における一括教育から個別最適化教育への根本的なシフト

これらの大きな変化は、1998年の創業以来、一貫してオンライン教育とグローバル人材育成に軸足を置き、子どもから経営者に至る全年齢層を対象に実践的教育を提供してきた当社にとって非常に大きな成長機会となります。今後、Edtech領域におけるリーディングカンパニーとなり、子どもから経営者まで、デジタル時代を勝ち抜く人材を育成するための総合ノウハウ（国際バカロレアとケンブリッジ大学国際教育機構の二大国際カリキュラム認定を有する日本唯一の教育機関、対話と集合知を重視したオンライン学習システム、15,000時間超のコンテンツ・ライブラリー、オンライン教育の設計・開発・運営ノウハウ、グローバル人材育成の為の各種カリキュラム体系など）を企業価値へ変換するために、今後とも開発投資を行ってまいります。

##### （中長期的な会社の経営戦略）

当社グループは、2023年3月期から2025年の3か年を対象とする『中期経営計画2022-24』を策定いたしました。5つの重点強化事業である、「法人向け人材育成事業系」、「University事業系」、「英語教育事業系」、「ITマネジメント事業系」、「インターナショナルスクール事業系」を中心に、それぞれの事業規模の拡大を図り、「中期経営計画2022-24」の目標数値である最終年度2025年3月期において売上高100億円、営業利益10.5億円、当期純利益7億円の達成を目指し、更なる企業価値の向上を図ってまいります。

また、当社の独自開発のオンライン教育プラットフォームである「AirCampus®」、「AirSearch」においては、AIによる受講状況の判定機能により受講サポートを強化するDX化や、ChatGPT等生成系AIの実装のほか、自動翻訳・字幕機能を実装し、聴覚障害者にも健常者と同様の教育機会を提供するSDGs施策等にも取り組んでおり、今後とも一層推進してまいります。

### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

上記で述べた外部環境の変化は、当社グループの成長にとって非常に大きな事業機会が存在すると考えています。かかる事業機会を獲得するために、以下の項目に取り組んでまいります。

#### 国際バカロレアの普及・拡大

当社グループが、今後プラットフォームサービス事業の業容拡大を目指すためには、「アオバジャパン・インターナショナルスクール」が既に認証取得している国際認証であるCIS、NEASCに留まらず、国際的に認められている大学入学資格の一つである国際バカロレアの普及による先駆的な教育プログラムの提供が重要なものとなります。今後は、当社が強みとするオンライン学習システムとその運営ノウハウも活用しながら、日本市場のみならず海外市場も含めた国際バカロレア（IB）カリキュラムの普及を通じ、事業拡大を推進いたします。

#### 法人営業の強化

リカレント教育事業の収益拡大のためには、限られた経営資源を集中する必要があります。このため当社グループでは、企業全体のマネジメント教育を「新人から社長まで」一括して引き受けられるよう、法人営業を強化していく方針であります。具体的には、顧客企業の人事教育制度そのものに当社グループが提供するマネジメント教育のプログラムが採用されるよう、コンテンツとオンライン学習システムのバリエーションの拡充と品質の更なる向上を実施し、収益拡大に努めてまいります。

#### オンライン学習システムのAI統合

リカレント教育事業の主たるオンライン学習システムである、独自開発の“AirCampus®（オンライン型学習環境統合システム）”において、AIを中心とした開発を積極的に継続します。とりわけ生成系AIには注目しており、ChatGPTが本格的に出現した2022年末から迅速に開発し、2023年3月にはAirCampus®に実装いたしております。

#### 人材の育成

当社グループの事業の拡大には、目標達成のために主体的かつ積極的に行動できる起業家的な人材の確保、当社グループの企業カルチャーと企業ミッションを共有化できる人材の育成が課題と考えております。具体策として、昨年度より全社グループ横断で「理念形成タスクフォース」を組成し、クレド「私たちの約束」を策定しました。今後とも行動規範策定等を通じ、共通指針の下で能動的に行動できる人材の育成を推進します。

#### DX推進を通じた社内業務効率化の推進とコスト削減

オンライン教育事業を展開する当社では、クラウドベースの共有プラットフォームやビデオ会議ツールを新型コロナウイルス以前より活用してまいりましたが、更なる業務プロセスの効率化をはかり、コスト改善を推進します。

#### AI時代を先取りする教育プログラムの研究開発

生成系AIの出現は、子どもから大人に至るまでの学びの在り方を一変させる可能性をもたらしました。このパラダイムシフトに対応した教育プログラムを開発すること、及び、AIを活用した学習プラットフォームを開発し続けることは、当社の競争力維持向上に不可欠と考えております。

### (4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社グループは、主として「売上高」及び「営業利益」をグループ全体の成長を示す経営指標と位置づけております。また、今後数年間において大きな飛躍を遂げるため、With/Postコロナ時代において出現・拡大する事業機会の獲得に必要な先行投資、支出を行ってまいります。



## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

### (1) サステナビリティ及びサステナビリティ戦略に関する当社グループの考え方

サステナビリティに関する戦略として、当社グループは人的資本を重要な資源と位置付け、組織の成長と競争力向上において不可欠な要素として認識しております。社員における成長への機会提供・育成に留まらず、教育会社として社会の持続可能性に対して果たす役割は大きいと自任しております。

当社グループが社会に提供する価値とは、変革する時代に対応した新しいコンテンツを常に発信し、1歳以上のすべての年齢層に、生涯にわたる学びを提供することです。“Lifetime Empowerment（生涯学び続け自分をアップデートする学習プラットフォームの提供）”をビジョンに掲げていることから、提供する学びの内容には社会的な発展と事業の継続が同時に実現するサステナビリティの考え方を普及することも含まれること、また、その考え方の多様性についても知識を求める方々に提供することをもって、当社の成長と教育による社会課題の解決を実現することが重要と考えております。当社グループを通じてSDGsの取組を担う人材を輩出することが、サステナビリティに関する考え方及び取組の基本方針となります。

### (2) 当社グループのガバナンスについて

当社グループは、企業価値の持続的な拡大と社会課題の解決を目指し、ESG視点でのガバナンス経営体制の強化、充実に努めております。ESGに関するリスクや機会を取締役会が監督する責任を持ち、そのもとで社長執行役員及び配下の各組織体が業務執行を担っています。

ESG全体の業務執行については、取締役会による監督のもと各事業部門が担っており、迅速かつ的確に実行しております。各事業部門が担うことにより、課題に対して適切かつ迅速に遂行することが可能となります。

ESGに関するリスク管理及び機会管理は、取締役会にて実施しております。

### (3) 当社グループのリスク管理について

当社は、直接的あるいは間接的に当社グループの経営又は事業運営に支障をきたす可能性のあるリスクに迅速かつ的確に対処するため、当社の取締役が各グループ会社の取締役会等で事業をモニタリングしております。これにより、全社的なリスクの評価、管理、対策立案とその実行を迅速に行っております。

サステナビリティに関連するリスクについても、取締役会において評価、管理を行い、また危機発生時には危機のレベルに応じた対策本部を設置し、適切な対応を実施しております。

### (4) サステナビリティ戦略に基づく取組について

中期経営計画において重点項目としている5つの領域のうち、University事業系、法人向け人材育成事業系、国際スクール事業系における当社グループ戦略に基づいた活動は次のとおりです。

#### University事業及び法人向け人材育成事業系の取組

当社は、ビジネス・ブレイクスルー大学、大学院及び企業におけるマネジメント教育を通してサステナビリティに貢献しております。例として、ビジネス・ブレイクスルー大学及び大学院の谷中修吾氏教授によるオープンカレッジ「SDGsビジネスデザイン講座」を開講しております。谷中教授は、社会をよくするSDGsを体現する取組を「環境大臣賞」として幅広く表彰する環境省グッドライフアワードの総合プロデューサーを発足当初より務めております。また、「ビジネスの中でのSDGsを知る～世界の「食」×ダイバーシティ～」と題した高等学校向けの出張授業を、実務家教員である横山真也講師が継続して実施しております。

関連項目	講座名
サステナビリティ	SX戦略
サステナビリティ	脱炭素社会におけるエネルギー新潮流
サステナビリティ	エネルギー産業の新潮流
サステナビリティ	SDGsビジネス入門
サステナビリティ	CSVの先へ
サステナビリティ	BCGが読む経営の論点
人的資本・多様性	これからの人事部員にもとめられるもの
人的資本・多様性	ダイバーシティとインクルージョン
人的資本・多様性	企業の未来とジェンダーダイバーシティ
人的資本・多様性	リカレントサミット
女性の活躍	経営戦略としての女性活躍
ESG	ESG経営における企業法務・企業統治
ESG	ESG投資の急拡大から考える企業経営

また、質の高い教育をすべての人に提供する活動の一環となる奨学金制度の新設にも取組ました。ビジネス・ブレイクスルー大学において、日本プロ野球選手会、日本ラグビーフットボール選手会それぞれとアスリートの教育分野で協定を締結し、新たにスポーツマンのセカンドキャリア奨学金を開始しております。

#### インターナショナルスクール事業系の取組

当社グループは、次代を担う子どもたちが通うアオバジャパン・インターナショナルスクール（株式会社アオバインターナショナルエデュケーションシステムズ、以下「当校」という。）において競争優位の源泉となる国際バカロレア教育を導入し、普及に努めております。2018年より文部科学省IB教育推進コンソーシアム事務局業務を受託し、結果として国際バカロレア（IB）認定校・候補校のプログラム数が200校を超えました。国際バカロレア教育の教育活動の中では、スクールコミュニティ全体がサステナビリティの活動に取組むことで、子どもたちがサステナビリティに対する理解を深め、自ら考えて実践ができるよう教育環境の形成に取組んでおります。広く地球規模での持続可能性に思いを馳せ、リーダーシップを取ることでできる人材の育成は、社会への貢献のみならず、その質の高い教育を行えるスクールとしての認知がスクールの持続的な発展に資するものと考えております。以下に、当校が実施している5つの取組をご紹介します。

#### 国際バカロレア PYPのExhibitionにおけるSDGsに関連した探究と発表

当校では、3歳から12歳を対象とした国際バカロレアのPrimary Years Programmeにおいて、毎年、Exhibition（探究学習発表会）を開催しております。生徒はグループに分かれ、自らテーマを選び、探究を行い、発表を行っております。これらの発表は、国際バカロレアのグローバルな学びと関連し、SDGsにも関わる内容となっております。以下に、昨年までの一部の発表例をご紹介します。

内容	SDGs
ゴミのポイ捨てが及ぼす影響や歴史的背景の確認、問題解決の提案	12「つくる責任 つかう責任」
新型コロナウイルスの影響と予防策の探究	3「すべての人に健康と福祉を」

#### 高等部生徒によるパプアニューギニアの学校支援活動

当校の高等部では、多様性に準じたグローバルな教育システムを導入し、生徒が自身の情熱を追求できる環境を提供しております。具体的な取組の一例として、10ヶ国からの異なるバックグラウンドを持つ高校2年生が、社会起業精神を学び、社会奉仕活動の一環としてパプアニューギニアの教育環境の改善に取組んでおります。彼らは社会起業家と協力し、募金などを集めながら、現地の中高一貫校への支援活動を行っております。この取組は、SDGs4「質の高い教育をみんなに」の実現に向けた活動に繋がっております。

#### 学校コミュニティによる「スプリングカーニバル(学祭)」での環境配慮の取組

当校では、学校生活を通じてグローバルな問題を学ぶ機会を提供するため、保護者を含む学校コミュニティによって春に開催される学祭において、海やサンゴ礁の保護を目標の一つとして掲げました。この取組は、SDGs14「海の豊かさを守る」の実現に貢献する活動です。以下に、学祭における取組をご紹介します。

- ・プラスチックゴミの削減
  - 提供される食事のサイズを制限し、使い捨て食器や容器の使用を減らす
  - ドリンク用のコップを使い捨てのプラスチックからリユース食器へと変更する
  - 装飾に使用されるプラスチックやビニール素材は、すべてリサイクル可能なものを選択する
- ・環境問題への意識を高め、行動に繋げる活動
  - ブースやワークショップ、ゲーム、集会などを通じて、来場者が海や環境の問題について考える機会を提供する
  - 学祭の収益の一部を海洋保護団体に寄付する

上記の取組については、当校ウェブサイトのニュース&イベントで公開しており、誰でも閲覧することができます。

#### 学校コミュニティによる「フードロス削減」協力

当校の目黒キャンパスでは、目黒区におけるフードロスを削減する取組であるフードドライブに定期的な寄付を行っております。フードドライブとは、家庭で余っている食品を集め、地域の福祉施設など食品を必要としている方々に届ける仕組みであり、SDGs2「飢餓をゼロに」に貢献する活動です。教育活動に留まらず実際の問題解決者として行動することを重視し、2か月に1度、通学家庭から学校に集められた食品を目黒区に届けております。

#### 奨学金制度の設置

当校の高等部では、日本のみならず世界中からの高い目的意識を持った生徒のために奨学金制度を設置しております。これにより、優秀な生徒が教育の機会を失うことなく学習を開始・継続することが出来ます。当該制度は、と同様に、SDGs4「質の高い教育をみんなに」の実現に向けた活動となります。

また、当校は子どもたちの教育に留まらず、次世代の教員育成にも力を入れております。都留文科大学、国際基督教大学、デンマークの大学コンソーシアムに加え、メルボルン大学とも教育実習の共同実施契約を締結し、インターンシップの機会を提供し、日本に留まらない世界の地域社会に教育面で貢献いたします。

#### (5) 当社グループの人的資本について

私たち当社グループは、「世界で活躍する人材を育成する」ことをミッションとして掲げ、人々が自身の能力を最大限に発揮し、世界で活躍しつづけることを支援してまいりました。

そのために私たちのビジョンである“Lifetime Empowerment(生涯学び続け自分をアップデートする学習プラットフォームの提供)”に基づき、生涯活力の源泉となるプラットフォームを形成し、人々が持つ潜在能力を引き出し、生涯を通じた教育と成長の機会を提供することを目指しています。

当社グループは、人的資本を重要な資源と位置付け、組織の成長と競争力向上において不可欠な要素として認識しています。以下に、当社グループの人的資本に関する重要な情報と取組について開示いたします。

#### ダイバーシティ&インクルージョン

国内グループ全体においては、約30カ国の多国籍な社員で構成され、男女比率は3:7となっており、一定の多様性を確保しております。人材の多様性は、当社のミッション・ビジョンを実現していくうえで重要な事項と認識しており、多様な人材が知のネットワークを形成していく環境を追求してまいります。

## 女性管理職比率

グループ全体での女性管理職比率は、2023年3月31日時点で41.7%を達成しております。

	管理職数	うち 女性管理職	女性管理職比率	目標 2028年度
当社	25	4	16.0%	40%
国内グループ会社	23	12	52.2%	維持
海外グループ会社	12	9	75.0%	維持
グループ全体	60	25	41.7%	50%

## 子育て支援

女性の育児休業後の職場復帰は100%を達成しております。産後パパ育児取得者は2名（対象者6名中）となっておりますが、育休取得を推奨しており今後更に改善してまいります。

## 社員が一体となった経営への参画

## タスクフォースによる社員の参画

当社は2023年10月1日付で㈱AOBA-BBTに社名を変更する予定ですが、そのプロセスにおいても海外のグループ社員も含めてタスクフォースチームとして参画し「私たちの約束/Our Commitment」を作成、制定いたしました。また、今後は行動指針の制定においても参画し、社員と経営が一体となった会社運営を目指しております。

## 経営情報の継続的な提供

当社は毎月、全社員が参加することができる全体月次業績報告会を行っております。本報告会では社長自らが経営状況を社員に説明し、会社の状況や課題をリアルタイムで社員に共有しております。また、週次においても社内の新たな取組等を共有する機会を設けており、社員自らが経営への参画意識を醸成できる取組を継続的に実施しております。

## 社員の成長への機会提供・育成

当社は社内のコンテンツの受講を推奨しており、当社においては一人当たり年間123.1時間（正社員）のコンテンツ受講を実現しております。語学・リーダーシップ・論理的思考などのコンテンツが受講可能となっております。特に毎週120分間配信している「大前ライブ・アワー」においては、時事問題の本質を考える内容と共に、RTOKS（Real-time On-line Case Study）では実在する企業を取り上げ経営課題を考えるコンテンツとなっており、社員自らが成長し活躍できる人材となる機会を提供しております。

また、MBAの受講制度を導入しており、当事業年度においては本制度を利用して3名の社員がビジネス・ブレイクスルー大学大学院のMBAを取得いたしました。本制度はBOND-MBAの取得も対象としており、グループ全体にも展開しております。

## 当社での研修等受講状況

	受講者数	総研修時間	受講対象者	平均受講時間
語学研修	32名	1,280時間	145名 (正社員)	8.8時間 a
リーダーシップ 論理的思考 他	23名	1,776時間	145名 (正社員)	12.2時間 b
映像研修 (毎週配信)	190名	19,380時間	190名 (非正規社員含む)	102.0時間 c

正社員一人当たり年間受講時間 123.1時間 ( a + b + c )

### 3【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載のない限り、第25期有価証券報告書提出日現在において、入手可能な情報に基づいて判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

#### (1) 事業環境について

##### オンライン教育市場について

リカレント教育事業では、主としてインターネットを活用したオンライン教育を営んでおりますが、当社グループとしては、今後もオンライン教育市場が拡大するものと見込んでおります。しかしながら、オンライン教育市場の順調な成長が見られない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。そのため市場成長鈍化、競争環境激化といった環境変化にも迅速に対応できるよう、独自開発のオンライン学習システム「AirCampus®」の機能強化に努めてまいります。

##### 競合について

リカレント教育事業に関しては、民間の研修会社、コンサルティングファーム、シンクタンク系企業に加え、独立行政法人化による大学の社会人教育への進出が伸びてきており、競争が激しくなるものと認識しております。また、国内だけではなく国外からも競争相手が出現することにより、価格・サービス競争が激化することも予想されます。当社グループのコンテンツ制作やオンライン学習システム等が競合企業と比べ優位性を維持できない場合や、価格・サービス競争に適切に対応できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、企業全体のマネジメント教育を「新人から社長まで」一括して引き受けられるよう大型提案に経営資源を集中する等、法人営業を強化していく方針であります。具体的には、顧客企業の人事教育制度そのものに当社グループが提供するマネジメント教育のプログラムが採用されるよう各種各様のニーズに対して、コンテンツとオンライン学習システムのバリエーションの拡充と品質の更なる向上・維持によって応え、当社グループのオンライン型マネジメント教育事業の一層の普及を図り、収益拡大に努めております。

プラットフォームサービス事業においても、インターナショナルスクールの新規参入が続いており、競争激化による当社グループ業績悪化の可能性があります。教育の質の向上と生徒・保護者からの満足度の向上に、引き続き努めてまいります。

##### 法的規制について

##### キャリア教育推進特区と構造改革特別区域法

当社は、東京都千代田区が、構造改革特別区域法に基づいて2003年10月24日に内閣総理大臣から認定を受けた構造改革特別区域計画「キャリア教育推進特区」を利用して、ビジネス・ブレイクスルー大学を設置し、当大学の経営を行っております。このキャリア教育推進特区では、東京都千代田区が同区全域を範囲として、株式会社が大学や専門職大学院の設置主体となることを認め、従来の学校教育と実社会を結び付け、高い専門性を持った人材の輩出、地元企業との連携の充実、雇用や消費の拡大等、地域社会・経済の活性化を図ることを目的としており、学校設置会社による学校設置の特例措置が設けられております。今後、これらの法制度の変更等が行われた場合には、当社の事業展開が、何らかの法的規制や制約等を新たに受ける可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 大学設置基準について

当社は、学校教育法に定める大学として、大学設置基準に基づき文部科学省より大学の設置の認可を取得し、ビジネス・ブレイクスルー大学を経営しております。設置基準は、大学設置基準の他に、大学院設置基準、専門職大学院設置基準及び大学通信教育設置基準が定められております。各設置基準は、設置基準より低下した状態にならないようにすることはもとより、その水準の向上を図ることに努めることとされております。今後、当社が何らかの理由により上記設置基準の水準を満たすことができなくなり大学の認可を取り消された場合、又は、当該法制度等の変更によっては、当社の事業展開に何らかの法的規制等を受けた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 個人情報保護法

当社グループは、個人情報を含む多数の顧客情報を保有及び管理しております。外部からの不正アクセス、システム運用における人的過失、従業員の故意等による顧客情報の漏洩、消失、改竄又は不正利用等が発生し、当社グループがそのような事態に適切に対応できず信用失墜又は損害賠償による損失が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。当社グループはこれらの情報資産の適切な管理に最大限の注意を払っており、また、2005年4月に完全施行された個人情報の保護に関する法律やこれに関連する総務省及び経済産業省制定のガイドラインの要求事項遵守に努めております。

### インターネットに関する規制等について

当社グループは、インターネットを利用したオンライン教育事業を展開しており、インターネットの普及に伴う弊害の発生、利用者や事業者を対象とする新たな規制の導入、その他予期せぬ要因によって、インターネット利用の制限、制約を受けた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (2) 当社グループの事業について

### 技術、システム面のリスクについて

#### システム障害について

当社グループのサービス内容は、コンピューター及びインターネット技術に密接に関連し、通信事業者が運営する通信ネットワークに依存しており、電力供給不足、災害や事故等によって通信ネットワークやサーバーが利用できなくなった場合、コンピューターウイルスによる被害にあった場合、あるいは自社開発のサーバー、ソフトウェアに不具合が生じた場合等によって、当社グループのサービスの提供が不可能となる可能性があります。このような事態が発生した場合には、ユーザー等から損害賠償の請求や当社の社会的信用を失う可能性等があり、当社グループの事業に重大な影響を与える可能性があります。そのため、障害の兆候が見受けられる時や障害が発生した時には、携帯電話のメール等により当社の監視要員に通知する体制を整えております。

#### セキュリティについて

当社グループはハッカーやコンピューターウイルス等に備えるため、ネットワーク監視システム及びセキュリティシステムを構築しておりますが、外部からの不正な手段によるサーバー内の侵入などの犯罪や従業員の過誤等により顧客の個人情報等重要なデータが消去又は不正に入手される可能性は否定できません。このような事態が発生した場合には損害賠償の請求を受ける可能性があり、また当社グループの社会的な信用を失うことになり、当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。当社では、情報セキュリティ対策として、ハード面での対策ではサーバーをISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)に準拠したデータセンターにて運用管理しており、ネットワーク管理については365日24時間体制で有人監視し、不正な動きがあった場合は瞬時に外部アクセスを遮断できる体制を整えております。

#### 技術の進展等について

当社グループのサービス内容は、コンピューター及びインターネット技術に密接に関連しております。コンピューター及びインターネットの分野での技術革新のスピードは著しいものがあり、当社グループの想定していない新しい技術の普及等により技術環境が急激に変化した場合、当社の技術等が対応できず、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。また、変化に対応するための費用が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、適宜新しいシステム技術やセキュリティ関連技術等を取り入れながらシステムの構築、運営を行い、サービス水準を維持、向上させております。

#### 知的財産権について

当社が各種サービスを展開するにあたっては、講師その他第三者に帰属する著作権等の知的財産権、肖像権等を侵害しないよう、楽曲・写真・映像等を利用する際には、事前に権利関係を調査するなど細心の注意を払っております。しかしながら、万が一、講師その他第三者の知的財産権、肖像権等を侵害した場合には、多額の損害賠償責任を負う可能性があります。他者からの侵害を把握しきれない、もしくは適切な対応ができない場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。当社が各種サービスを展開するにあたっては、当社の持つ知的財産権等を侵害されないよう、映像コンテンツにはDRM( )を実装し、不正コピー等が行われないよう対策を講じており、また、各種オークションサイトに当社製品が出展されていないか定期的に確認するなど、細心の注意を払っております。

#### DRM(Digital Rights Management、デジタル著作権管理)

音声・映像ファイルにかけられる複製の制限技術や画像ファイルの電子透かし等のデジタルデータの著作権を保護する技術

#### 講師の確保について

当社のコンテンツ制作にあたっては、最新の経済・経営の諸問題等をテーマとして取り上げると共に、適確な見識をもって講義を行うことができる講師が必要となります。現時点において当社では、これらの講師を確保し、継続してコンテンツを企画・制作して提供できているものと認識しております。

当社は、引き続きこれらの講師の確保に努めていく方針であります。今後将来において、当社が求める適確な見識をもって講義を行うことができる講師を適切な契約条件によって確保できなくなった場合、当社のコンテンツ制作に重大な支障が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### ビジネス・ブレイクスルー大学について

当社は、東京都千代田区が構造改革特別区域法に基づき、キャリア教育推進特区として内閣総理大臣から認定を受け、同区において株式会社による大学・専門職大学院の設置が可能になったことから、文部科学省にビジネス・ブレイクスルー大学院大学（専門職大学院、現ビジネス・ブレイクスルー大学大学院）の設置申請を行い、2004年11月30日に認可を取得し、2005年4月1日に開学いたしました。また、2010年4月1日には、ビジネス・ブレイクスルー大学経営学部を開学しております。（以下あわせて「当大学」という。）

当社は、当大学設置にあたって千代田区のキャリア教育推進特区を利用していることから、在学生の修学を維持するため、優先的に経営資源を投入するなどの最大限の経営努力を行うこと、大学の経営に現に著しい支障が生じ、又は生ずる恐れがあると認められるときは、以降の在学を希望しない学生に対して、残余の期間分の授業料を返還すること、大学の経営が不安定となり、継続が危ぶまれるときに、受講生が他の大学で就学することを保証するため、授業料等返還のため預金等の措置を講ずるべき義務があること等を定めた協定書を千代田区と締結しております。

しかしながら、これら当社の経営努力がうまくいかず、結果として当社グループの営む他のサービスに影響が及び、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また本協定書に違反したと判断された場合や、大学設置基準、大学院設置基準及び専門職大学院設置基準並びに大学通信教育設置基準に規定される設置基準を満たさなくなった場合、協定書の更新を拒絶された場合は、キャリア教育推進特区における規制の特例措置を受けることができなくなり、文部科学省より当大学の設置許可を取り消される可能性や学校の閉鎖命令・勸告を受ける可能性があります。その結果、当社の業績に影響を与える可能性があります。この協定書を遵守するため当社では、当大学の経営のために優先的に経営資源を投入するなどの経営努力を行っていく方針であります。一方、当社はこの方針によって当社の営む他のサービスに悪影響を及ぼさないよう万全の留意を払い、経営努力を行っていく方針であります。

なお、当大学では教授会を設置し、教育研究の計画、立案に関する事項、教育課程及び授業科目に関する事項等、当大学の教育研究に関することについては全て教授会で審議を経た上で学長あるいは大学経営陣が決定することになっております。但し、大学の校地、校舎及び設備等に関わる投資など当社の経営全般に関わる重要な事項については、当社の取締役会で意思決定することになっております。

#### 認証評価について

当社が運営するビジネス・ブレイクスルー大学及び同大学大学院は、学校教育法により文部科学大臣の認証を受けた認証評価機関から定期的に評価を受けるよう定められております。国公私立の全ての大学が7年以内毎に1度（専門職大学院は5年以内毎）の認証評価を受けることになっており、その結果の内容は適合、期限付き適合、不適合があります。いずれの評価結果においても、教育関連法令による大学の設置認可や学位授与機関としてライセンスの失効を意味するものではありません。しかしながら、当大学の評価結果内容により、何らかの風説、風評及び報道等が為された場合等には、適切に対応することが必要となります。当該評価結果に対し、当社が適切に対応できなかった場合、対応の如何に関わらず、当社にとって悪影響のある形で当該評価結果が投資家、マスコミ報道、インターネット、その他社会一般に広まった場合等には、当大学のブランドイメージ等が損なわれ、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

#### インターナショナルスクールの運営について

当社グループは、2013年10月、「アオバジャパン・インターナショナルスクール」を運営する㈱アオバインターナショナルエデュケーションシステムズを子会社化し、インターナショナルスクールの運営を開始いたしました。当該事業においては、特有の経営要素に関して一定の水準を維持できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。具体的には、英語で経営ができる教学経営陣、世界標準を満たすカリキュラムと認証取得、教員組織、教育の質を保証する仕組み、多様な国籍で構成される保護者や関係者との良好なコミュニティの醸成などの整備が必要であり、これらの経営要素の維持、向上に努めております。

#### 企業買収、事業提携について

当社グループは、事業拡大の手段の一つとして企業買収や戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携等において当初期待した成果が実現されない場合、買収後に偶発債務の発生や未認識債務が判明した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。企業買収や提携の実施に際しては、適切なデューデリジェンス、リスク評価を実施したうえで実行可否を判断するなどリスク回避に努めております。

#### 減損会計について

当社グループでは、連結貸借対照表に保有する土地、建物、のれん等を計上しております。各資産の時価が著しく下落した場合や各事業の収益性が著しく低下した場合、これらの資産について減損会計の適用に伴う損失処理が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 災害・感染症に関するリスクについて

当社グループでは、地震、台風等の自然災害及び治療法が確立していない感染症やその他の感染力の強い病気が社会的に流行した場合、当社グループの事業が円滑に運営できない事態が想定されます。予想を超える規模の被災により建物や設備の倒壊・破損や感染症などによるサービスの継続、運営の中断等が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、オンライン教育サービスの拡充など更なるデジタル化を推進するとともに、リスク分散を実施し従業員の安全確保、災害及び感染症の未然防止等を実施しております。

### (3) 組織体制について

#### 人材の確保と育成について

今後の業容の拡大及び業務内容の多様化に対応して、人材の確保が思うように進まない場合や、社外流出等何らかの事由により既存の人材が業務に就くことが困難になった場合には、当社グループの事業活動に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、育成を含め優秀な人材を適切な時期に確保できるよう人事部門の強化に取り組んでおります。

#### 組織における管理体制について

当社グループは、今後の更なる業容の拡大に応じた組織整備や内部管理体制の拡充が順調に進まなかった場合には、当社グループの業務に支障が生じ、業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。当社グループでは、引き続き業容の拡大に応じた組織整備や内部管理体制の拡充を図ってまいります。

### (4) その他

#### コンテンツ出演者の不祥事・風評等について

当社は、講師やキャスター等といった当社コンテンツの出演者が、事故、事件、不祥事等を起こした場合、又は巻き込まれた場合、風説、風評及び報道等が為された場合等には、適切に対応することが必要となります。その結果、これまで蓄積してきたコンテンツにおいて、該当する出演者が出演するコンテンツは使用できなくなったり、今後、新たなコンテンツの制作に支障が生じたりした場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。また、これらの発生事象に対し、当社が適切に対応できなかった場合、当社対応の如何に関わらず、当社にとって悪影響のある形で当該発生事象が投資家、マスコミ報道、インターネット、その他社会一般に広まった場合等には、当社のブランドイメージ等が損なわれ、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。



## 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

#### 経営成績の状況

当連結会計年度における日本並びに先進国経済は、コロナ禍の影響が安定化へ向かう一方、2022年2月以降のロシア・ウクライナ紛争によるエネルギー、食糧、レアメタル等の市場ひっ迫、半導体を含む供給不足をトリガーとするインフレが継続的に進みました。また、2022年後半から大きな話題となっているChatGPTをはじめとした生成系AIが多くの産業・社会活動領域に影響を与えています。特に、企業における働き方・人材育成のあり方、政府における人材政策、大学・大学院等を始めとする学校経営の根本において、以下に例示するような大規模な変革をもたらそうとしております。

- ・ 公共・民間部門を問わず、AI/DXを担うデジタル人材や、ITと経営の両方に精通する人材ニーズの増加
- ・ 会社や社会を牽引するリーダーシップ・起業家精神と問題解決力を発揮する人材ニーズの増加
- ・ 経営者自身が学び直し、自らをアップデートすることの必要性の高まり
- ・ 新しい働き方や雇用形態の多様化に伴う社会人の学び直し、リカレント・リスキリング教育ニーズの増加
- ・ 高等教育を含む学校におけるデジタル技術の活用、ブレンド型教育の導入による経営モデルの変革
- ・ あらゆる領域における一括教育から個別最適化教育への根本的なシフト

これらの変化は、1998年の創業以来、一貫してオンライン教育とグローバル人材育成に軸足を置き、“Lifetime Empowerment（生涯学び続け自分をアップデートする学習プラットフォームの提供）”をビジョンに掲げ、子どもから経営者に至る全年齢層を対象に実践的教育を提供してきた当社にとって非常に大きな成長機会となります。2020年以降、AIやAdaptive Learningの領域におけるリーディングカンパニーとなり、子どもから経営者まで、デジタル時代を勝ち抜く人材を育成するための総合ノウハウ（国際バカロレアとケンブリッジ国際の2大国際カリキュラム認定を有する日本唯一の教育機関、対話と集合知を重視したオンライン学習プラットフォーム、15,000時間超のコンテンツ・ライブラリー、オンライン教育の設計・開発・運営ノウハウ、グローバル人材育成の為の各種カリキュラム体系など）を企業価値へ変換するために、積極的な先行投資を行ってまいりました。当社は、オンライン教育の事業会社から、世界の教育の最前線を走るEdTechカンパニーへ進化してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は7,257百万円（前期比7.4%増）、営業利益は329百万円（同30.1%減）、経常利益は326百万円（同30.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は723百万円（同226.6%増）となりました。

#### (経営成績のポイント)

- ・ 売上高は連結会計年度として過去最高を更新いたしました。
- ・ 優先的に資源を投下した法人向け人材育成サービスでは、人的資本経営重視の動きも奏功し、次世代経営者育成ニーズが高まり、売上高は前期比112%となり堅調に推移いたしました。同時に経営者・企業の人材育成担当者を対象としたオンラインセミナー、並びに合宿型の人事セミナーを積極的に開催いたしました。
- ・ BBT大学大学院経営学研究科は、2020年秋期より厚生労働省の専門実践教育訓練給付金指定講座となって以降、成長を続け、2022年度通期の入学者数は前期比13.2%増となりました。BOND-BBT MBAプログラムも堅調に推移しております。BBT大学経営学部の2022年秋期入学者数は減少傾向となりましたが、3カ月の集中課外講座『デジタルファーストキャンプ』を2022年9月より開講し、好評を博しております。
- ・ 前連結会計年度に当社グループに加わった㈱ブレディングジャパン（2021年5月）、日本クイント㈱（2022年4月で㈱ITプレナーズジャパン・アジアパシフィックと合併）の業績が連結業績に寄与しております。
- ・ インターナショナルスクール事業は、日本で最大級のインターナショナルスクールグループへと成長を遂げています。国内で5校目の国際バカロレア（IB）幼・小・中・高一貫教育プログラムの認定校であり、各拠点の充足率が向上するなどの結果、総生徒数は1,500名に迫り、前年同時期と比べ11%増加いたしました。
- ・ ホテル及び研修施設として所有していた建物及び土地（静岡県熱海市）を、2022年7月1日に譲渡いたしました。その結果、当連結会計年度において固定資産売却益1,017百万円を特別利益として計上しております。譲渡により得られた資金は借入金の早期返済に充当し、今後の金利水準の上昇に備え有利子負債の圧縮と自己資本比率の改善を図り財務体質の改善を行っております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### リカレント教育

リカレント教育事業の売上高は3,521百万円（前期比7.0%増）、セグメント損失は8百万円(前期は113百万円の利益)となりました。減益の主な要因は、2022年6月に公表した「中期経営計画2022-24」の最終年度となる2025年3月期の目標である売上100億円を実現すべく、トップラインを伸ばす為の先行費用、先行投資（法人向けソリューションの開発、当社の独自開発のオンライン学習プラットフォーム「AirCampus®」、「AirSearch」へのICT投資、ポストコロナ時代に向けたDX系新規コンテンツの企画開発、新たな講師陣の発掘等）の投下を積極的に行ったことによるものです。この先行投資による新しい教育コンテンツは今後順次開講予定であり、より利便性が高まったプラットフォームとともに来期以降に収益貢献いたします。

#### （法人向け人材育成事業系）

法人向け人材育成サービスにおいては、人的資本経営重視への動きもあり、当事業年度の売上高は前期比112%となり堅調に推移いたしました。特にサクセッションプランに紐づく次世代の経営人材育成のニーズが高まっており、役員一歩手前の層への研修だけでなく、管理職層、非管理職層まで選抜型経営人材育成研修の導入が広がっています。その中で当社独自のケーススタディメソッドであるRealtime Online Case Study(RTOCS)や大前研一が開発した戦略的思考“Problem Solving Approach”を活用した研修の導入が広がっています。また、昨年度より開始いたしました法人企業向けマーケティングの成果も出つつあり、2022年度は新規取引が順調に拡大いたしました。既存顧客も含めた2023年度の商談も対前年を超える規模で創出できており、引き続き法人向け人材育成サービスの拡大を図ってまいります。

#### （University事業系）

BBT大学大学院の入学人数は、2022年春期88名（前期比12名増）、2022年秋期66名（前期比6名増）となり、2022年度通期は154名（前期比18名増、13.2%増）となりました。MBAコースが2020年秋期より厚生労働省の専門実践教育訓練給付金指定講座となって以降、成長を続けてまいりました。BOND-BBT MBAプログラムにおいては、海外大学院への現地留学への不安が依然として残る中で、日本国内外の勤務地で働きながらオンラインで豪州大学院のMBAが取得できる本プログラムへのニーズは堅調に推移しました。

BBT大学経営学部は2023年度春期の入学人数は44名でしたが、旧ITソリューション学科を新たにデジタルビジネスデザイン学科に名称変更し、入学人数を増やしてまいります。

いずれにおいても、時代の趨勢にあわせて、科目新設や既存科目の改定を適宜行っておりますが、BBT大学大学院では、マネジメントに必要なDX（デジタルトランスフォーメーション）の経営戦略やマーケティング、人事戦略などのデジタル系科目群は一貫して学生から好評を博しており、秋期には『デジタル時代の経営戦略』を新設しました。また、BBT大学経営学部でも、DXニーズに対応すべく、3ヵ月の集中課外講座『デジタルファーストキャンプ』を2022年9月より開講し、第一期生は26名、2023年1月開講の第二期生は37名、5月開講の第三期生は119名と好スタートを切ることができました。

なお、2022年11月にBBT大学大学院の修了生が創業した企業及び2023年3月にBOND-BBT MBAプログラムの修了生が創業した企業が東京証券取引所グロース市場に上場しました。両社ともに世界中から集まったメンバーが活躍する多様性の高い企業文化のもと、DX推進などの顧客課題をデジタルテクノロジーで解決し、イノベーションを起こそうとする企業です。これまでも、両大学院の修了生が大手企業の経営戦略担当役員や新規事業推進者など多方面で活躍しておりますが、今後も起業家精神を兼ね備えたグローバルリーダーとして世界に貢献する人材を育成してまいります。

#### （英語教育事業系）

グローバル人材育成事業本部は、子どもから成人までの英語教育及びグローバル人材育成教育を行っております。成人向けには、ビジネスプロフェッショナル向けオンライン英語コースのほか、高速でグローバル人材を育成したい法人顧客のニーズに応え、AIを活用したスピーキングトレーニングや、AI翻訳を活用したロジカルライティング講座等を開発しました。また、昨年第2四半期に開講しました英語パーソナルコーチングの受講生数が順調に伸びております。

子会社の㈱ブレンディングジャパンが運営する「ハッチリンクジュニア」は、学校・塾向けの事業が拡大しており、今後も学校・法人向けに注力いたします。2022年5月にスタートの新事業GO Schoolは、日本の学校に通いながら未来のグローバルリーダーを目指す子女向けのオンラインスクールで、月次で生徒数を伸ばしております。

### (ITマネジメント事業系)

ITマネジメント事業ではDX系の研修ニーズ増加などもあり、売上高は前期比で約109%となり堅調に推移しました。過去最高の参加者数となった国内最大級のアジャイル領域及びDevOps領域のカンファレンスに出展し、DX（デジタルトランスフォーメーション）を実現するにあたってアジャイル・DevOpsへの取り組みが加速している現状を確認しております。また、公開講座で実施しているこれらの領域の研修コースも、前期比約123%の伸びで集客好調でした。アジャイル・DevOps領域においては、世界的なIT企業のVMware社が選出するVMware Partner Achievement Awardを他社と共に受賞いたしました。当社が開発に参画した短期教育プログラム「DevOps-Agile Boot Camp（通称ABC）」の提供を通じ、VMware社が取り組むDevOps普及に大きく寄与したことが評価され、アジア太平洋及び日本エリアを代表する1社として選出されました。

### プラットフォームサービス

プラットフォームサービス事業の売上高は3,655百万円（前期比12.9%増）、セグメント利益は300百万円（同25.7%増）となりました。当セグメントは、新規開校等により先行投資を続けております。

### (インターナショナルスクール事業系)

インターナショナルスクール事業は、2013年に新規参入し、当時のおよそ6倍となる1,500名弱の生徒数を誇る日本で最大級のインターナショナルスクールグループへと成長を遂げています。旗艦校であり、国内で5校目の国際バカロレア（IB）幼・小・中・高一貫教育プログラムの認定校である「アオバジャパン・インターナショナルスクール」では2022年1月の文京キャンパスの開設による定員増、及び光が丘キャンパスの改装の効果もあり、前期比19%増となる718名で年度末を迎えました。その結果固定収入である授業料等が増収となりました。

また教育効果の一つの指標である国際バカロレアのDP（ディプロマ・プログラム）のテスト結果においても昨年同様に世界平均点を大きく上回る成績を残し、また大学合格実績においても、UCバークリーや東京大学など国内外のトップレベル大学への合格者を輩出し、教育における向上の取り組みにおいても着実な進捗を見せています。

その他にも、国際バカロレア機構（IB）が募るDPオンラインパイロット事業に応募した結果、アジアや日本においては初めて事業者として認められました。今後はこれまでのオンライン教育にかかるノウハウを活かし、日本国内はもちろん、海外に対しても教育提供を積極的に展開する予定です。

さらには熊本にある学校法人九州ルーテル学院と教育提携を結び、熊本における国際教育の普及活動に携わることとなりました。首都圏以外の地域における国際教育の普及についても新たな試みに取り組んでいます。

1～6歳を対象にバイリンガル幼児教育を展開する「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール」は、現在6拠点を都下で運営しておりますが、直近3年で開校した中野キャンパス、下目黒キャンパスにおいては当初の予定を上回るペースで売上及び利益が目標を達成するなど、今後の安定稼働・収益化が期待されます。2023年4月には7校目となる用賀キャンパスを開校し、さらなる拡大を図っています。

港区元麻布にあるサマーヒルインターナショナルスクールは、コロナの影響からいち早く脱却し、2023年3月時点では4年前を上回る数の生徒が在籍しております。

ケンブリッジ大学国際教育機構の全プログラム（初等・中等・高等学校課程）の認定校である「ムサシインターナショナルスクール・トウキョウ」は、対前期比10%増となる214名の生徒が2023年3月時点で在籍しており、年間を通じて安定した利益を生み出すスクールへと成長しました。これからも教育に対する投資を続け、優れた学業成績を残せるよう取り組むとともに、さらなる事業の成長を目指してまいります。

## 財政状態に関する分析

### (資産)

当連結会計年度末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,398百万円増加し、3,666百万円となりました。主な要因は、売掛金が110百万円減少したものの、現金及び預金が1,574百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,635百万円減少し、4,951百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が1,427百万円、無形固定資産が147百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ236百万円減少し、8,618百万円となりました。

### (負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ811百万円減少し、3,613百万円となりました。主な要因は、未払金が262百万円、未払法人税等が350百万円、創業者特別功労引当金が237百万円増加したものの、有利子負債の圧縮により借入金が1,699百万円減少したことによるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ575百万円増加し、5,005百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当があるものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が568百万円増加したことによるものであります。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。 )は、前連結会計年度末に比べ1,574百万円増加し、当連結会計年度末には3,218百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,116百万円(前期比91.7%増)となりました。主な要因は、固定資産売却益1,017百万円を計上した一方、税金等調整前当期純利益1,107百万円、減価償却費254百万円、創業者特別功労引当金の増加額237百万円、未払又は未収消費税等の増減額287百万円により資金が増加したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、2,307百万円(前期は1,045百万円の使用)となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入2,424百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,851百万円(前期は213百万円の獲得)となりました。主な要因は、短期借入金の返済による支出675百万円、長期借入金の返済による支出1,024百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	49.8	57.8
時価ベースの自己資本比率(%)	66.8	75.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	43.3	178.8

各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## 生産、受注及び販売の実績

## 生産実績及び受注実績

当社グループは、オンライン型マネジメント教育及びインターナショナルスクールの運営等を主たる事業としており、提供するサービスの性格上、生産及び受注という形態をとっていないため、記載しておりません。

## 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比(%)
リカレント教育 (千円)	3,521,616	107.0
プラットフォームサービス (千円)	3,655,070	112.9
その他 (千円)	80,558	35.2
合計 (千円)	7,257,245	107.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 相手先別の販売実績は、総販売実績に対し10%以上のものではありません。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点によるグループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績は、「(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」及び「 財政状態に関する分析」をご参照ください。

## キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループのキャッシュ・フローの状況の分析については「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

## ・資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要については、リカレント教育事業に関わる講師料、ロイヤリティ、コンテンツ制作費とプラットフォームサービス事業に関わる各インターナショナルスクールの教員人件費、教材費、生徒の送迎費用、給食費、衛生管理費、各事業に関わる広告宣伝費等の販売費及び一般管理費等があります。また、設備資金需要については、リカレント教育事業に関わる「AirCampus®」の機能強化、その他全社に関わる研修施設の維持・修繕とプラットフォームサービス事業に関わる新規拠点開発等があります。

また、当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、内部資金の活用及び金融機関からの借入、新株式の発行等により資金調達を行っております。運転資金につきましては、営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入しており、有利子負債の調達に頼らない経営を行っております。投資資金につきましては、投資案件に応じて、事業計画に基づく資金需要、金利動向等の調達環境、既存借入金の返済状況等を考慮のうえで、金融機関からの借入や新株式の発行等から、調達手段・規模を適宜判断して実施しております。

自己株式につきましては、事業計画の進捗状況、当社グループの業績見通し、株価動向、財政状態及び金融市場等を総合的に勘案し取得をしていくこととしております。

## 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

## 5【経営上の重要な契約等】

会社名	契約先	契約書名	契約内容	契約期間
当社	ボンド大学	Service Agreement	ボンド大学とのMBAプログラムの提携に関する契約	自 2001年4月1日 至 2003年10月31日 以後、2年間単位の自動更新

当社は2022年4月22日開催の取締役会において事業譲渡(固定資産譲渡)を決議し、2022年5月10日付で不動産売買契約書を締結しました。2022年6月22日開催の定時株主総会において事業譲渡(固定資産譲渡)の承認がなされ、2022年7月1日に建物及び土地(静岡県熱海市)の引渡が完了しております。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました設備投資は総額180百万円となりました。主な内訳は、以下のとおりであります。

(リカレント教育)

- ・オンライン学習システムの開発 39百万円
- ・社内業務システムの開発 12百万円

(プラットフォームサービス)

- ・アオバジャパン・バイリンガルプリスクール用賀キャンパスの開園準備工事 86百万円

なお、設備投資額には、資産除去債務に対応する除去費用の資産計上額は含まれておりません。

また、当連結会計年度において、建物及び土地（静岡県熱海市）（前期末帳簿価額1,374百万円）の引渡が完了しております。詳細は、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載しております。

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	ソフトウェア		合計
本社 (東京都千代田区)	・リカレン ト教育 ・プラット フォーム サービス	事務所、 スタジオ設 備、賃貸不 動産	179,530 [37,473]	332	16,046	763,459 (452.21) [192,209]	-	959,368 [229,682]	11 (1)
麹町オフィス (東京都千代田区)	・その他	事務所設備	31,234	-	28,855	-	123,343	183,432	134 (44)
研修所 (長野県茅野市)	リカレント 教育	建物	1,422	-	-	-	-	1,422	-
研修所 (静岡県熱海市)	本社管理	土地・建物	205,614	-	11,211	8,570 (1,000.08)	-	225,396	-

(注) 1 麹町オフィスについては他の者から建物賃借を受けており、その賃借料は月額3,025千円であります。

麹町オフィス 2023年3月期支払賃借料 36,309千円 面積 606.25㎡

2 本社の建物及び土地の一部を賃貸しております。賃貸している建物及び土地の金額は[内書]しております。

3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (2) 国内子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱アオバイン ターナショナル エデュケーショ ナルシステムズ	光が丘キャンパス (東京都練馬区)	プラット フォーム サービス	校舎	366,424	-	25,561	-	8,518	400,505	76 (41)
	目黒キャンパス (東京都目黒区)		校舎	9,539	-	1,497	-	-	11,036	24 (2)
	文京キャンパス (東京都文京区)		校舎	282,427	-	25,436	-	348	308,212	16 (2)
	晴海キャンパス (東京都中央区)		校舎	12,590	0	2,608	-	-	15,198	26 (13)
	芝浦キャンパス (東京都港区)		校舎	15,271	0	1,149	-	-	16,420	10 (13)
	早稲田キャンパス (東京都新宿区)		校舎	31,763	0	1,611	-	-	33,375	19 (23)
	中野キャンパス (東京都中野区)		校舎	41,858	1,169	5,118	-	-	48,146	20 (14)
	下目黒キャンパス (東京都目黒区)		校舎	48,254	3,612	4,418	-	-	56,285	17 (19)
	用賀キャンパス (東京都世田谷 区)		校舎	68,988	7,505	8,731	-	-	85,225	3 (-)
	麻布キャンパス (東京都港区)		校舎	3,826	0	234	-	-	4,060	14 (4)
㈱Musashi International Education	キャンパス (東京都三鷹市)	プラット フォーム サービス	校舎	69,037	2,112	4,262	130,203 (455.56)	-	205,616	56 (15)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定、及び無形固定資産(のれんを除く)の合計であります。

2 資産除去債務に対応する除去費用の資産計上額は含まれておりません。

3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。



## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設

2023年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 麹町オフィス	東京都 千代田区	・リカレント教育 ・プラットフォーム サービス ・その他	オンライン学 習システム	63,931	-	自己資金	2023.4	2024.3	(注)

(注) 完成後の増加能力は合理的に算出することが困難なため、記載を省略しております。

## (2) 重要な設備の改修

2023年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)アオバイン ターナシヨナ ルエデュケイ シヨナルシス テムズ	東京都 練馬区	プラットフォーム サービス	校舎	95,989	-	自己資金	2023.4	2024.3	(注)

(注) 完成後の増加能力は合理的に算出することが困難なため、記載を省略しております。

## (3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,264,100	14,264,100	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	14,264,100	14,264,100	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年7月25日 (注)	8,500	14,264,100	1,865	1,818,355	1,865	1,384,754

(注) 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行

発行価格 439円

資本組入額 219.5円

割当先 当社取締役及び監査役 計12名

## ( 5 ) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	28	36	22	14	3,407	3,516	-
所有株式数(単元)	-	7,646	7,207	4,156	2,826	2,008	118,769	142,612	2,900
所有株式数の割合(%)	-	5.36	5.05	2.91	1.98	1.41	83.28	100.00	-

(注) 自己株式172,776株は、「個人その他」に1,727単元及び「単元未満株式の状況」に76株を含めて記載しております。

## ( 6 ) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
大前 研一	東京都千代田区	6,000,300	42.58
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	461,600	3.28
松井証券(株)	東京都千代田区麹町1丁目4番地	251,900	1.79
久保 博昭	東京都大田区	237,100	1.68
酒井 拓	福岡県福岡市博多区	227,200	1.61
宮本 雅史	東京都渋谷区	198,000	1.41
伊藤 泰史	東京都文京区	194,100	1.38
(株)SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	190,100	1.35
F.W.HUIBREGTSEN (常任代理人 当社)	AMERSFOORTSESTRAATWEG 55 1402 GR BUSSUM NETHERLANDS (東京都千代田区六番町1-7)	188,000	1.33
(株)日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	171,400	1.22
計	-	8,119,700	57.62

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 172,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,088,500	140,885	-
単元未満株式	普通株式 2,900	-	-
発行済株式総数	14,264,100	-	-
総株主の議決権	-	140,885	-

(注)「単元未満株式」欄の記載には、自己保有株式が76株含まれております。

## 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株ビジネス・ブレイクスルー	東京都千代田区六番 町1-7	172,700	-	172,700	1.21
計	-	172,700	-	172,700	1.21

(注)株主名簿上は、当社名義株式が172,776株あり、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄に172,700株、「単元未満株式」欄に76株含めております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	172,776	-	172,776	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式数及び処分した株式数は反映しておりません。

## 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと位置づけ、各期の経営成績、企業体質の強化と今後の事業展開に向けた内部留保の充実等を総合的に勘案しつつ、継続的な配当の実施に努めることを基本方針としております。

当事業年度は、株主の皆様の長期的な視点に配慮しつつ、上記基本方針及び当期の業績等を勘案いたしまして、1株当たり11円の普通配当を実施しております。また、2022年7月にホテル及び研修施設として所有していた建物及び土地の譲渡による売却益が発生したことから、株主の皆様への利益還元と日頃のご支援に対して感謝の意を表したく、1株当たり5円の記念配当を実施することといたしました。この結果、2023年3月期の1株当たり年間配当金は、普通配当11円、記念配当5円の合計16円となります。

なお、当社は、中間配当をすることができる旨を定款で定めておりますが、期末配当の年1回を基本的な方針としております。これらの剰余金の配当等の決定機関は、取締役会であります。

基準日が当事業年度末に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2023年5月15日 取締役会決議	225	16.00

(注) 1株当たり配当額の内訳 普通配当11円、記念配当5円



## 会社の機関の内容及び内部統制・リスク管理体制の整備の状況

### 取締役会

取締役会は4名の取締役（監査等委員である取締役を除く。うち2名が常勤取締役、2名が非常勤取締役（うち1名が社外取締役））及び監査等委員である取締役3名（うち2名が社外取締役）により構成されております。また、社外取締役3名全員を東京証券取引所に独立役員として届出ております。取締役会では、経営会議での議論も踏まえて経営上の重要な意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行の監督を行っており、毎月開催される定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

（提出日現在の体制 代表取締役社長柴田巖（議長）、取締役副社長政元竜彦、取締役鎌田由美子（社外取締役）、取締役大前創希、常勤監査等委員徳永裕司、監査等委員志村晶（社外取締役）、監査等委員寺岡和治（社外取締役））

当事業年度における活動状況は次のとおりです。

地位	氏名	出席状況
代表取締役会長	大前 研一	全12回中12回
代表取締役社長	柴田 巖	全12回中12回
取締役	政元 竜彦	全9回中9回
取締役	門永 宗之助	全12回中12回
取締役	廣瀬 光雄	全12回中12回
取締役	宇田 左近	全12回中6回
社外取締役	寺岡 和治	全12回中12回
社外取締役	鎌田 由美子	全9回中9回
常勤監査等委員 （社外取締役）	森井 通世	全12回中12回
監査等委員 （社外取締役）	志村 晶	全12回中11回
監査等委員 （社外取締役）	村田 正樹	全12回中11回

（注）2022年4月から2023年3月までに開催された取締役会は12回であり、取締役政元竜彦、社外取締役鎌田由美子の両氏の就任以降開催された取締役会は9回となっております。

当事業年度の取締役会における具体的な検討内容は、当社グループの経営方針、中期経営計画の進捗と課題のモニタリング、IR戦略及び組織体制の方針等です。

### 監査等委員会

監査等委員会は3名で構成され、うち2名が社外取締役であり、うち1名が常勤監査等委員であります。常勤監査等委員は経営会議に出席し、十分な情報に基づいて経営全般に関し幅広く検討を行っております。監査等委員会は、社外の独立した立場から経営に対する適正な監視を行っております。また、監査計画に基づく監査の実施状況や各監査等委員からの経営情報を共有化するなど、監査等委員間のコミュニケーションの向上により監査の充実を図っております。

（提出日現在の体制 常勤監査等委員徳永裕司（委員長（取締役））、監査等委員志村晶（社外取締役）、同寺岡和治（社外取締役））

### 経営会議

当社では、原則として月1回、常勤取締役、各部署の責任者及び常勤監査等委員が出席する経営会議を開催しております。経営会議は、事業計画及び業績についての検討及び重要な業務に関する意思決定を行っております。各部門の業務の執行状況が報告され、情報を共有しつつ、十分な議論を行っております。

### 監査法人等

当社は、必要に応じて顧問弁護士や会計監査人から意見を聞くなど協力体制を構築し、内部監査の実施や社内規程をはじめ、「コンプライアンスマニュアル」などの内規を整備するなど、リスク管理を徹底し、当社の役員や社員へ法令遵守の重要性を啓蒙することによりコンプライアンスの向上に努めております。

#### 業務の適正を確保するための体制

当社の業務の適正性を確保するための体制として、2019年6月25日開催の取締役会において「内部統制システムの基本方針」に関する決議を行っております。当該基本方針につきましては、監査等委員会設置会社への移行に伴う所用の改訂を行ったものであります。

当社の内部統制の基本方針は下記のとおりであります。

#### 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制を整備するとともに、内部監査部門を設置し、内部監査を実施することにより、全社的な業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。これらの活動は定期的に取り締役会及び監査等委員会に報告されるものとする。

監査等委員会が監査等委員会規程に則り策定する各事業年度の監査計画に基づき、適法性監査及び妥当性監査を推進する体制とするが、効率的に行われることを確保するための体制に関するその他事項が発生した場合は、その都度取締役会において審議決定する。

監査等委員は重要な会議への出席ができるものとする。また、取締役その他の使用人に対してその職務に関する事項の報告を求めるとともに業務及び財産状況を調査できるものとする。

#### 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書取扱規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下、文書等という。）に記録し、保存する。取締役は、文書取扱規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

#### 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、コンテンツ、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うとし、新たに生じたりリスクについては、速やかに対応責任者となる取締役を定める。

#### 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会規程に則り、原則月1回の取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督等を行う。

取締役及び使用人による効率的な職務執行の確保、責任権限に関する事項を明確にするため、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程等の社内規程を整備し、取締役及び使用人の職務の執行が適正かつ効率的に行われる体制を構築する。

#### 会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社管理規程及びグループ子会社等の職務執行に関する規程を定め、各子会社の業務を適切に管理する。また、当社幹部が各子会社の取締役を兼務し、各社から業務執行状況の報告を受けるとともに必要な助言・指導を行うものとする。

#### (1) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

各子会社は、業務の遂行状況、財務状況等を定期的に当社の経営会議において報告する。

#### (2) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各子会社は、各子会社において当社の体制に準じたりスク管理体制を構築し、これを維持する。

#### (3) 子会社の取締役等の職務の遂行が効率的に行われていることを確保するための体制

・各子会社の業務運営については、必要に応じ子会社との会議を企画し、意思の疎通を図るものとする。

・各子会社が重要な経営判断を行う場合には、当社と事前に協議するものとする。

#### (4) 子会社の取締役等及び使用人の職務が法令及び定款に適合することを確認するための体制

各子会社は、各子会社において通報制度の整備、当社に準じたコンプライアンス体制を構築し、運用する。

監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の当社の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会の職務を補助すべき使用人を社内に置かず、必要に応じて監査等委員会から監査業務の委託を受けた場合は、内部監査部門が、監査等委員会の職務を補助するものとする。監査等委員会より監査業務に必要な命令を受けた補助者は、その命令に関して、取締役（監査等委員である取締役を除く。）、所属部門責任者（内部監査部門責任者）等の指揮命令を受けない。



取締役（監査等委員である取締役を除く。）、使用人及び子会社の取締役、監査役、使用人等が監査等委員会に報告するための体制並びに監査等委員会に報告した者が、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社及び各子会社の取締役及び使用人等は、当社の監査等委員会に対して、法定の事項に加え、当社及び各子会社に重大な影響を及ぼす事項又は発生する恐れのある事項、内部監査の実施状況などを速やかに報告する。当社は、当社の監査等委員会及び当社が定めた内部通報窓口へ報告を行った当社及び各子会社の取締役及び使用人等に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底する。

監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。以下この項において同じ。）について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員の職務の遂行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理については、当該監査等委員の職務の遂行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理するものとする。

その他監査等委員会の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

監査等委員は、取締役会のほか重要な会議に出席し、経営上の重要な課題について報告を求めることができる。また、監査等委員会は、代表取締役及び取締役（監査等委員である取締役を除く。）、会計監査人とそれぞれ定期的な意見交換会を開催する。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその体制

反社会的勢力・団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断し、反社会的勢力からの不当要求には一切応じないものとする。また、社内規程にその旨を明文化し周知徹底を図るとともに、弁護士、警察等の外部の専門機関と連携し、組織的に対応できる体制を整備するものとする。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等（自己株式の取得を含む。）会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策及び資本政策を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は15名以内、監査等委員である取締役は4名以内と定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

なお、2019年6月25日開催の第21回定時株主総会において、当社が監査等委員会設置会社へ移行するための定款の変更により、監査役の責任免除の規定を廃止しております。（ただし、当該株主総会終結前までの行為についての責任免除は、変更前のとおりであります。）

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

補償契約の内容の概要

該当事項はありません。

#### 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社及び当社の取締役を被保険者として、会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者が当社の役員として業務につき行った行為（不作為を含む）に起因して被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が損害賠償金及び訴訟費用を負担することで被る損害が補填されます。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするために、被保険者が法令違反を認識しながら行った行為に起因する損害等は補填の対象としないこととしております。なお、保険料は当社が負担しております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって行う旨を定款で定めております。

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性 6名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 14.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 社長 ビジネス・ブレイクスルー 大学 事務総長	柴田 巖	1965年9月11日生	1990年6月 アンダーセン・コンサルティング(現 アクセンチュア)入社 1996年9月 Booz Allen & Hamilton入社 1997年9月 ㈱大前・アンド・アソシエーツ入社 1998年5月 ㈱プラット・ホーム(現 ㈱エブリデイ・ドット・コム)設立 2004年10月 ㈱エブリデイ・ドット・コム代表取締役 2006年3月 オレンジライフ㈱代表取締役 2009年6月 ㈱旬工房代表取締役 2011年6月 ㈱IS総合研究所代表取締役(現任) 2012年6月 当社取締役 2013年10月 ㈱アオバイインターナショナルエデュケーションシステムズ代表取締役社長(現任) 2014年11月 現代幼児基礎教育開発㈱代表取締役社長(一財)世界で生きる教育推進支援財団理事(現任) 2015年10月 Summerhill International㈱代表取締役社長 2016年4月 当社取締役 兼 プラットフォーム事業本部本部長 2017年4月 当社取締役副社長 2017年6月 ビジネス・ブレイクスルー大学事務総長(現任) 2017年6月 当社代表取締役副社長 2018年6月 当社代表取締役社長 2019年5月 Little Angels学園(現 ㈱Musashi International Education)取締役 2019年7月 当社代表取締役社長 兼 社長執行役員(現任) 2019年11月 ㈱ダイレクト・リンク社外監査役(現任) 2019年12月 ㈱ITブレナーズジャパン・アジアパシフィック取締役(現任) 2020年1月 (特非)大使館親善交流協会代表理事(現任) 2020年5月 (一財)Center for Innovation代表理事(現任) 2021年10月 ㈱Musashi International Education代表取締役社長(現任) 2022年8月 (一財)グローバル教育奨励会代表理事(現任)	(注) 2	45

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役副社長	政元 竜彦	1967年3月28日生	1990年4月 日商岩井(株)(現 双日(株))入社 1994年11月 NISSHO IWA I NEW ZEALAND LTD 出向 1999年3月 当社入社 2000年6月 当社取締役 2011年7月 (株)BBTオンライン代表取締役副社長 2011年10月 BBT ONLINE GLOBAL INC. 常務取締役 2013年10月 (株)アオパインターナショナルエデュケーションシステムズ取締役(現任) 2016年4月 当社取締役 兼 コンテンツ企画、語学教育及び役員研修事業本部本部長 2016年5月 (株)BBTオンライン代表取締役社長、BBT ONLINE GLOBAL INC. 取締役社長 2018年4月 当社取締役 兼 コンテンツ企画、語学教育及び役員研修事業本部本部長 兼 法人営業本部副本部長 2018年7月 当社取締役 兼 執行役員 兼 コンテンツ企画、語学教育及び役員研修事業本部本部長 兼 法人営業本部副本部長 2019年7月 当社常務執行役員 兼 コンテンツ企画、語学教育及び役員研修事業本部本部長 兼 法人営業本部副本部長 2020年4月 学校法人東京工芸大学理事(現任) 2021年7月 (株)ブレンディングジャパン取締役(現任) 2021年10月 当社常務執行役員 兼 リカレント事業本部本部長 兼 法人営業本部副本部長 2022年6月 当社取締役 兼 副社長執行役員 兼 リカレント事業本部本部長 兼 法人営業本部副本部長(現任) 2023年1月 トルク(株)社外取締役(現任)	(注) 2	109
取締役	鎌田 由美子	1966年2月23日生	1989年4月 東日本旅客鉄道(株)入社 2005年6月 (株)JR東日本ステーションリテイリング代表取締役社長 2008年11月 東日本旅客鉄道(株)事業創造本部本部長(地域活性化・子育て支援事業) 2013年5月 同社研究開発センターフロンティアサービス研究所副所長 2015年2月 カルビー(株)上級執行役員 2015年2月 (株)ルミネ非常勤取締役(現任) 2015年3月 (株)ポーラ・オルビスホールディングス社外取締役 2015年6月 (株)みちのく銀行社外取締役 2018年12月 (株)ONE・GLOCAL代表取締役(現任) 2020年6月 太陽ホールディングス(株)社外取締役(現任) 2021年6月 (株)民間資金等活用事業推進機構社外取締役(現任) 2022年6月 当社社外取締役(現任)	(注) 2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	大前 創希	1974年 5月23日生	2002年 3月 ㈱クリエイティブホープ代表取締役社長 2009年 4月 アクセス解析イニシアチブ(現 アナリティクスアソシエーション) 副代表 2013年 2月 ㈱クリエイティブホープ代表取締役 会長(現任) 2013年 5月 ㈱ピコモン代表取締役 社長 2014年 1月 ビジネス・ブレイクスルー大学教授 2016年 1月 ビジネス・ブレイクスルー大学・大学院教授(現任) 2016年 5月 ㈱ドローン・エモーション取締役 2017年 5月 DRONE FUNDアドバイザーボード 2018年 9月 DRONE FUND共同代表パートナー 2020年 3月 DRONE FUND㈱取締役(現任) 2023年 6月 当社取締役(現任)	(注) 2	-
取締役 (常勤監査等委員)	徳永 裕司	1969年 8月25日生	1992年 4月 五洋建設㈱入社 2001年 7月 当社入社 2002年 8月 当社執行役員 2005年 6月 当社取締役 2013年10月 ㈱アオパインターナショナルエデュケーションシステムズ取締役 2016年 4月 当社取締役兼財務・総務本部本部長 2019年 7月 当社執行役員(CFO)兼 財務・総務本部本部長 2022年 4月 当社執行役員(CFO)兼コーポレート推進本部本部長 2023年 6月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注) 3	100
取締役 (監査等委員)	志村 晶	1948年 9月 5日生	1971年 7月 理学電機㈱(現 ㈱リガク)代表取締役社長 理学電機工業㈱代表取締役社長 1986年11月 ㈱リガク(旧 ㈱リガク)代表取締役社長 2000年 3月 米国OSMIC, Inc.(現 Rigaku Innovative Technologies, Inc.)取締役会長兼最高経営責任者 2001年 3月 Rigaku/MSC, Inc.(現 Rigaku Americas Corporation)取締役会長兼最高経営責任者 2004年 3月 同社取締役会長 2004年 4月 ㈱リガク(理学電機㈱と旧 ㈱リガクの合併)代表取締役社長 2005年 6月 当社監査役 2006年 3月 Rigaku Americas Corporation取締役会長 2008年 1月 理学電企儀器(北京)有限公司董事長 2009年 1月 日本MIT协会会长 2010年 1月 Rigaku Portable Devices Asia Limited董事 2010年 3月 Rigaku Europe SE取締役会会長 2014年 2月 Rigaku Americas Holding, Inc.代表取締役(CEO) 2015年 5月 Rigaku Polska sp.z.o.o.経営会議議長 2015年11月 Rigaku Asia Pacific Pet.Ltd.取締役(現任) 2019年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2019年 6月 ㈱リガク取締役会長(現任) 2021年 3月 リガク・ホールディングス㈱代表取締役会長兼社長 2021年 3月 ㈱クリスコ代表取締役(現任) 2021年 6月 リガク・ホールディングス㈱取締役会長(現任) 2021年 8月 MILabs B.V.取締役 2021年 9月 ㈱飛鳥代表取締役(現任) 2022年 7月 Rigaku Americas Holding, Inc.取締役(現任)	(注) 3	20

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	寺岡 和治	1946年12月10日生	1969年3月 (株)赤井電気入社 1971年4月 (株)寺岡精工入社 1975年2月 同社取締役・営業部長 1978年7月 寺岡オート・ドアシステム(株)取締役(現任) 1979年3月 (株)寺岡精工常務取締役・営業部長 1983年3月 同社専務取締役・海外営業本部長 1985年1月 同社代表取締役社長 1999年9月 (株)テラオカ代表取締役会長 1999年11月 (株)アスター代表取締役会長 2015年1月 (株)寺岡精工代表取締役会長兼Chief Technology Architect (現任) 2015年6月 当社社外取締役(現任) 2015年12月 ベスカ(株)取締役(現任)	(注) 3	20
計					295

- (注) 1 取締役 鎌田由美子、志村晶、寺岡和治は、社外取締役であります。
- 2 2023年6月28日開催の定時株主総会終結の時から1年間
- 3 2023年6月28日開催の定時株主総会終結の時から2年間
- 4 所有株式数は、2023年3月31日現在のものであります。
- 5 2023年6月28日開催の第25回定時株主総会及びその後の取締役会をもって、代表取締役の異動を決議いたしました。
- 代表取締役会長 大前研一 任期満了により退任

#### 社外役員の状況

当社は、社外取締役を3名(うち監査等委員である取締役2名)選任しております。

鎌田由美子氏は、新規事業開発や顧客サービス分野において企業経営並びに業務執行の豊富な経験と知見を有しており、当該知見を活かして特に新規事業等に関する観点から当社の業務執行や経営を適切に監督してもらうべく、独立性を有する社外取締役として選任しております。

志村晶氏は、技術系企業(株)リガクの取締役会長及びリガク・ホールディングス(株)の取締役会長であり、今後当社がシステム開発面を強化していくにあたり特にエンジニア的見地により当社の経営を適切に監督してもらうべく、当社の社外取締役として選任しております。

寺岡和治氏は、(株)寺岡精工の代表取締役、Chief Technology Architectとして同社での豊富な経営者経験と技術に関する幅広い知識・経験を有しており、当社の経営を適切に監督してもらうべく、独立性を有する当社の社外取締役として選任しております。

当社は、取締役会の経営監視及び経営陣の職務執行に対する監査機能の透明性かつ独立性を確保するため、「役員規程」において社外取締役の要件を定めており、当社の社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針は、(株)東京証券取引所における「上場管理等に関するガイドライン」5.(3)の2を参考しております。当社の社外取締役は、同基準に基づき、一般株主と利益相反が生じる恐れは無いと判断しており、社外取締役全員である鎌田由美子氏、志村晶氏、寺岡和治氏の3名を(株)東京証券取引所が定める独立役員に指定しております。

有価証券報告書提出日現在、社外取締役による当社株式の保有状況は、「役員一覧」に記載のとおりであります。人的関係、取引関係その他利害関係について該当事項はありません。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員による監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役が出席する取締役会及び監査等委員会には、内部監査部門及び内部統制部門が適宜出席できることとしており、かつ必要に応じミーティングを実施するなど連携を図っております。

社外取締役は、取締役会の議案や会社経営に係る重要な事項について、経営者及び内部監査部門から適宜報告を受け、必要に応じて意見を述べています。監査等委員は、会計監査人及び内部監査部門から定期的に報告を受け、必要に応じて意見を述べています。また、他の監査等委員が実施した監査結果等の報告を受け、情報の共有化を図っております。

## (3) 【監査の状況】

## 監査等委員監査の状況

当社は監査等委員会設置会社で常勤監査等委員1名、非常勤監査等委員2名(社外取締役)の3名で構成されております。

監査等委員は、監査等委員会が定めた当期の監査方針、監査計画などに従い、定期的に監査を実施し、その他取締役会及び経営会議への出席や、取締役からその職務の執行状況について聴取するなど取締役の職務執行を監査しております。常勤監査等委員は、内部監査室により実施される全グループ会社を対象とした内部監査に適宜出席し部門責任者、子会社取締役から業務や職務の執行状況について聴取するなど部門責任者、子会社取締役の業務や職務の執行を監査しております。また、会計監査人の独立性を監視し、会計監査人からの監査計画の説明及び監査結果の報告などにより、会計監査人との連携を図っております。

なお、各監査等委員の状況及び当事業年度に開催した監査等委員会への出席状況については、以下のとおりであります。

役職名	氏名	経歴等	出席状況
常勤監査等委員 (社外取締役)	森井 通世	公認会計士として長年培った会計に関する知識と監査法人の経営にも携わった経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。	全12回中12回
監査等委員 (社外取締役)	志村 晶	技術系企業の経営に従事し、その経歴等から豊富なエンジニア的知見を有しております。	全12回中11回
監査等委員 (社外取締役)	村田 正樹	金融機関における豊富な金融・証券面での経験とその経歴等から財務面に精通しております。	全12回中11回

(注) 監査等委員会における具体的な検討内容

- ・事業計画に関する遂行及び活動状況
- ・内部統制システムの構築及び運用状況
- ・会計監査人の監査の実施状況及び職務の執行状況

## 内部監査の状況

当社の内部監査においては、内部監査室3名が監査等委員会との協力関係のもと、各種規定に基づき、法令遵守、業務執行の健全性を含めて管理面の監査指導を行っております。内部監査室は、毎期監査計画を作成し、その監査計画に従って、業務監査を実施しております。内部監査の結果については、監査実施後、速やかに社長へ報告するとともに、監査等委員会及び取締役会へも報告しております。社外取締役が出席する取締役会及び監査等委員会には、内部監査部門及び内部統制部門が適宜出席できることとしており、かつ必要に応じミーティングを実施するなど連携し、内部統制の充実を行っております。

監査等委員会は原則として月1回開催されており、内部監査部門も参加し、取締役会の適正運営を確認する等、取締役の業務執行を監視するとともに、コンプライアンス上の問題点等についても意見交換を行っております。また、内部監査部門及び会計監査人と適宜議論の場を設け、相互に連携を図ることで、監査等委員監査はもとより、内部監査、会計監査の実効性の向上を図っております。

## 会計監査の状況

監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

## 継続監査期間

2001年3月期以降

(注) 当社は、2001年3月期から2007年3月期まで、みずず監査法人(2001年3月期当時は中央青山監査法人)と監査契約を締結しており、みずず監査法人解散に伴い、2008年3月期から有限責任監査法人トーマツ(当時は監査法人トーマツ)と監査契約を締結しております。ただし、当社の監査業務を執行していた公認会計士も有限責任監査法人トーマツへ異動し、異動後も継続して当社の監査業務を執行していたことから、同一の監査法人が当社の監査業務を継続して執行していると考えられるため、当該公認会計士の異動前の監査法人の監査期間を合わせて記載しております。

## ・業務を執行した公認会計士

鈴木 基之

長島 拓也

## ・監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他7名であります。

## ・監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、法令及び基準等が定める会計監査人の独立性及び信頼性その他職務遂行に関する状況等を総合的に勘案し、再任又は不再任の決定を行います。監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。なお、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

なお、上記事項等を総合的に勘案し当社は有限責任監査法人トーマツを会計監査人に選定しております。

## ・監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、また品質管理体制の確認、監査チームとの情報・意見交換などを通じて、会計監査人が監査品質を維持し適切に監査しているものと評価しております。

## 監査報酬の内容等

## 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	31	-	33	-
連結子会社	-	-	-	-
計	31	-	33	-

監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬( を除く)

該当事項はありません。

その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。



監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠等を確認し、過年度の実績も考慮して検討した結果、会計監査人の報酬等の額について妥当であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

#### (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

基本方針に関する事項

当社の取締役の報酬は、株主総会で決議された報酬等の総額の範囲内で、毎年の業績や会社に対する業績面、コンテンツ制作面、運営管理面に関する貢献度、他社報酬等の平均額などを勘案した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。

具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬を原則とし、監督機能等を担う非常勤取締役及び社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬を原則として支払うこととする。毎年の業績を鑑み、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、当社の取締役と株主との一層の価値共有を進めることを目的とする譲渡制限付株式報酬を付与する場合がある。

基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

業績連動報酬等並びに非金銭報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針

非金銭報酬等は、譲渡制限付株式とし、業務執行取締役と非常勤取締役及び社外取締役の別に各職責を踏まえた適正な株式報酬の内容、数の割当を行うこととする。また、譲渡制限付株式を割当る時期は、原則7月とし、その条件の決定を原則6月の定時株主総会後に開催される取締役会において決議するものとする。

金銭報酬の額、非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の種類別の報酬割合については、原則として基本報酬額とし、譲渡制限付株式報酬を付与する場合には、基本報酬年額の2分の1の範囲内を目安とし取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとする。

取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については取締役会決議にもとづき代表取締役会長及び代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額とする。なお、株式報酬は、取締役会で取締役個人別の割当株式数を決議する。

なお、取締役に対する報酬限度額は2019年6月25日開催の第21回定時株主総会において、取締役(監査等委員である取締役を除く。)に対して年額500百万円以内(うち社外取締役分は年額100百万円以内)、監査等委員である取締役に対して年額50百万円以内と決議されております。取締役に対する譲渡制限付株式の割当限度は2019年6月25日開催の第21回定時株主総会において、取締役(監査等委員である取締役を除く。)に対して年額50百万円以内(うち社外取締役分は年額10百万円以内)、監査等委員である取締役に対して年額10百万円以内と決議されております。当該株主総会終結時点の取締役(監査等委員を除く。)の員数は6名(うち、社外取締役は1名)、監査等委員である取締役の員数は3名であります。

当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容は、取締役会における全員一致の決議により委任を受け、代表取締役会長大前研一及び代表取締役社長柴田巖が、株主総会で決議された報酬限度額の範囲において、役位、職責、在任年数に応じて、他社水準、当社の業績、従業員給与の水準を考慮して決定しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の評価を行うには代表取締役会長及び代表取締役社長が適していると判断したためであります。監査等委員である取締役については、監査等委員会において監査等委員の協議により決定しております。

当事業年度における取締役の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動としては、取締役会にて代表取締役会長及び代表取締役社長へ報酬の決定を一任する旨決議しております。

## 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	株式報酬	創業者特別 功労金	
取締役(社外取締役を除く。)	323	86	-	237	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	-	-	-	-	-
社外役員	24	24	-	-	5

## 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(百万円)		
				固定報酬	株式報酬	創業者特別 功労金
大前 研一	265	代表取締役	提出会社	28	-	237

- (注) 1 代表取締役大前研一は2023年6月28日開催の第25回定時株主総会終結の時をもって取締役を退任しております。
- 2 上記創業者特別功労金237百万円は、第25期において創業者特別功労引当金として繰入れ、2023年6月28日開催の第25回定時株主総会において決議されたものであります。

## (5) 【株式の保有状況】

## 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式を保有しておりません。

純投資目的以外の目的である投資株式は、当社の教育プログラムで学んだ成果を活かしてニュービジネスにチャレンジする起業家に対し事業創出のための後押しを目的として出資する、スタートアップ起業家支援プロジェクト「背中をポンと押すファンド（略称:SPOF）」（2008年6月より実施）を通じて取得したものであります。

## 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社の教育プログラムで学んだ成果を活かしてニュービジネスにチャレンジする起業家に対し事業創出のための後押しを目的として出資する、スタートアップ起業家支援プロジェクト「背中をポンと押すファンド（略称:SPOF）」（2008年6月より実施）を通じて出資した株式を保有しております。SPOFは、当社の教育プログラムを受講した修了生を対象とし、事業計画の書類審査及び対面での審査会が行われ、SPOFの目的等と照らし出資の可否を判断しております。また、新規出資がある場合には、対象会社、出資内容等について定期的に取締役会に報告しております。

## 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	29	12,972
非上場株式以外の株式	-	-

## (当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	2	3,990	SPOFを通じて出資したため。
非上場株式以外の株式	-	-	-

## (当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	2	1,950
非上場株式以外の株式	-	-

(注) 株式数が減少した銘柄のうち1銘柄は、会社解散に伴うものです。

特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額に関する情報  
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の新設及び変更に関する情報を収集しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,644,434	3,218,485
売掛金	357,047	246,951
仕掛品	83,730	75,341
前払費用	122,627	112,127
その他	65,313	13,778
貸倒引当金	5,390	141
流動資産合計	2,267,762	3,666,542
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,699,929	2,237,444
減価償却累計額	923,759	667,242
建物及び構築物(純額)	2,776,170	1,570,202
機械装置及び運搬具	103,458	66,632
減価償却累計額	77,782	51,898
機械装置及び運搬具(純額)	25,676	14,733
工具、器具及び備品	769,078	650,046
減価償却累計額	577,073	509,211
工具、器具及び備品(純額)	192,005	140,834
土地	1,113,110	954,830
建設仮勘定	2,207	1,448
有形固定資産合計	4,109,169	2,682,049
<b>無形固定資産</b>		
借地権	40,283	40,283
ソフトウェア	107,965	129,205
ソフトウェア仮勘定	8,165	102
のれん	1,648,931	1,507,299
その他	180,556	161,630
無形固定資産合計	1,985,903	1,838,520
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	12,642	12,972
差入保証金	273,422	226,368
長期前払費用	67,661	32,816
繰延税金資産	136,685	157,044
その他	9,638	9,904
貸倒引当金	8,044	7,844
投資その他の資産合計	492,004	431,262
固定資産合計	6,587,078	4,951,832
資産合計	8,854,840	8,618,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	24,765	17,825
短期借入金	675,000	-
1年内返済予定の長期借入金	144,792	31,144
未払金	166,663	429,565
未払費用	264,522	252,340
未払法人税等	37,113	387,157
契約負債	1,636,662	1,695,152
賞与引当金	9,551	12,272
創業者特別功労引当金	-	237,000
その他	55,089	46,432
流動負債合計	3,014,160	3,108,890
固定負債		
長期借入金	1,085,108	174,364
繰延税金負債	75,294	69,494
退職給付に係る負債	15,140	16,596
資産除去債務	229,480	239,196
その他	5,946	4,646
固定負債合計	1,410,969	504,297
負債合計	4,425,129	3,613,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,818,355	1,818,355
資本剰余金	1,544,333	1,544,333
利益剰余金	1,108,846	1,677,796
自己株式	64,210	64,210
株主資本合計	4,407,325	4,976,274
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,805	4,942
その他の包括利益累計額合計	3,805	4,942
非支配株主持分	18,579	23,969
純資産合計	4,429,710	5,005,187
負債純資産合計	8,854,840	8,618,375

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,675,907	1,725,245
売上原価	3,703,639	4,265,102
売上総利益	3,053,267	2,992,142
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	195,474	196,425
販売促進費	53,158	30,686
役員報酬	102,786	145,017
給料及び手当	1,073,783	1,116,430
法定福利費	148,033	156,446
地代家賃	59,374	51,335
業務委託費	185,456	168,225
支払手数料	157,024	209,006
減価償却費	146,282	82,846
のれん償却額	127,793	141,632
その他	332,919	364,860
販売費及び一般管理費合計	2,582,087	2,662,911
営業利益	471,180	329,230
営業外収益		
受取利息	48	65
投資有価証券売却益	1,949	-
寄付金収入	13,565	2,204
助成金収入	1,079	1,385
貸倒引当金戻入益	126	4,142
受取手数料	-	5,474
その他	5,380	5,422
営業外収益合計	22,151	18,693
営業外費用		
支払利息	13,418	8,281
為替差損	4,438	10,763
投資有価証券評価損	3,237	1,709
その他	101	708
営業外費用合計	21,196	21,462
経常利益	472,135	326,461
特別利益		
固定資産売却益	-	2,107,923
特別利益合計	-	1,017,923
特別損失		
減損損失	3,523,355	-
創業者特別功労引当金繰入額	-	4,237,000
特別損失合計	52,355	237,000
税金等調整前当期純利益	419,780	1,107,385
法人税、住民税及び事業税	85,142	404,201
法人税等調整額	112,562	26,159
法人税等合計	197,704	378,041
当期純利益	222,075	729,343
非支配株主に帰属する当期純利益	390	5,389
親会社株主に帰属する当期純利益	221,685	723,954

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	222,075	729,343
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	988	1,136
その他の包括利益合計	988	1,136
包括利益	223,063	730,480
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	222,673	725,091
非支配株主に係る包括利益	390	5,389



## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,818,355	1,530,164	1,283,326	148,646	4,483,200
会計方針の変更による累積的影響額			243,659		243,659
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,818,355	1,530,164	1,039,666	148,646	4,239,540
当期変動額					
剰余金の配当			152,505		152,505
親会社株主に帰属する当期純利益			221,685		221,685
自己株式の処分		14,168		84,436	98,604
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	14,168	69,179	84,436	167,784
当期末残高	1,818,355	1,544,333	1,108,846	64,210	4,407,325

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,817	2,817	735	18,189	4,504,943
会計方針の変更による累積的影響額					243,659
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,817	2,817	735	18,189	4,261,283
当期変動額					
剰余金の配当					152,505
親会社株主に帰属する当期純利益					221,685
自己株式の処分					98,604
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	988	988	735	390	642
当期変動額合計	988	988	735	390	168,427
当期末残高	3,805	3,805	-	18,579	4,429,710

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,818,355	1,544,333	1,108,846	64,210	4,407,325
当期変動額					
剰余金の配当			155,004		155,004
親会社株主に帰属する当期純利益			723,954		723,954
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	568,949	-	568,949
当期末残高	1,818,355	1,544,333	1,677,796	64,210	4,976,274

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,805	3,805	18,579	4,429,710
当期変動額				
剰余金の配当				155,004
親会社株主に帰属する当期純利益				723,954
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,136	1,136	5,389	6,526
当期変動額合計	1,136	1,136	5,389	575,476
当期末残高	4,942	4,942	23,969	5,005,187

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	419,780	1,107,385
減価償却費	285,490	254,726
減損損失	52,355	-
のれん償却額	127,793	141,632
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,839	5,448
創業者特別功労引当金の増減額(は減少)	-	237,000
受取利息	48	65
支払利息	13,418	8,281
投資有価証券売却損益(は益)	1,949	-
投資有価証券評価損益(は益)	3,237	1,709
固定資産売却損益(は益)	-	1,017,923
売上債権の増減額(は増加)	39,961	110,096
棚卸資産の増減額(は増加)	12,957	8,388
仕入債務の増減額(は減少)	6,095	6,940
未払費用の増減額(は減少)	4,857	16,101
契約負債の増減額(は減少)	74,296	58,490
未払又は未収消費税等の増減額	36,285	287,826
その他	11,181	20,477
小計	772,070	1,189,535
利息の受取額	45	64
利息の支払額	13,458	6,245
法人税等の支払額	175,945	66,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	582,711	1,116,966
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	594,723	109,527
有形固定資産の売却による収入	22,120	2,424,865
無形固定資産の取得による支出	52,692	50,688
投資有価証券の取得による支出	-	3,990
投資有価証券の売却による収入	1,950	1,950
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 374,409	-
差入保証金の差入による支出	71,679	25,473
差入保証金の回収による収入	24,022	70,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,045,411	2,307,676
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	100,000	675,000
長期借入れによる収入	456,000	-
長期借入金の返済による支出	89,500	1,024,392
自己株式の処分による収入	98,604	-
配当金の支払額	151,923	151,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	213,181	1,851,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	820	764
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	248,698	1,574,050
現金及び現金同等物の期首残高	1,893,132	1,644,434
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,644,434	1 3,218,485

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 8社
- (2) 主要な連結子会社の名称 (株)アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズ  
BBT ONLINE GLOBAL INC.  
(株)Musashi International Education  
(株)ABS  
(株)ITブレナーズジャパン・アジアパシフィック  
(株)ブレンディングジャパン
- (3) 非連結子会社の名称等 非連結子会社及び関連会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称  
該当事項はありません。
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等  
該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品

番組制作仕掛品・コンテンツ制作品...個別法

コンテンツの二次利用による制作品...先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～10年

工具、器具及び備品 2年～20年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の個別債権については個別に回収可能性等を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## 賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

## 創業者特別功労引当金

2023年4月21日の取締役会において、当社創業者の功績に対し、第25回定時株主総会での承認を前提として、特別功労金の贈呈を決議したことから、当該功労金の支払いに備えて支給見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く。）を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

顧客との契約について、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

収益を認識するにあたっては、当社グループが主な事業としているUniversity事業、法人向け人材育成事業、英語教育事業、ITマネジメント事業を展開するリカレント教育、及びインターナショナルスクール事業を展開するプラットフォームサービスにおける、インターネットを活用したオンライン教育サービスの提供、オンラインと集合型のブレンド型教育サービスの提供、集合型教育プログラムの提供及びその他のサービスについて、顧客との契約に基づき履行義務を識別しております。

これらの履行義務は、履行義務が一時点で充足される場合にはサービス提供完了時点において、一定期間にわたり充足される場合には顧客との契約における履行義務の充足に伴い、定額で、又は進捗度に応じて収益を認識しています。取引の対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な年数で均等償却することとしております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は投資その他の資産の「長期前払費用」に計上のうえ、5年間で均等償却し、それ以外のものについては発生年度に費用処理しております。

## (重要な会計上の見積り)

前連結会計年度(2022年3月31日)

## のれんの評価

当連結会計年度末の連結貸借対照表におけるのれんの計上額は、1,648,931千円であります。主要な内訳として、(株)アオパインターナショナルエデュケーションシステムズ1,025,186千円、(株)ITブレナーズジャパン・アジアパシフィック209,564千円、及び(株)ブレンディングジャパン233,991千円であります。

のれんの減損の兆候の識別、減損損失の認識の判定及び測定は、のれんが帰属する事業に関連する資産グループにのれんを加えた、より大きな単位で行います。

## 減損の兆候の識別

のれんを含む資産グループが、以下のいずれかに該当する場合には、減損の兆候を識別します。

- ・営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが、継続してマイナスとなっている場合、又は、継続してマイナスとなる見込みである場合
- ・事業価値を著しく低下させる変化が生じたか、又は、生じる見込みである場合
- ・営む事業に関連して、経営環境が著しく悪化したか、又は、悪化する見込みである場合
- ・資産又は資産グループの市場価格が著しく下落した場合
- ・その他のれんを含む資産グループに減損が生じている可能性を示す事象が発生していると考えられる場合

## 減損損失の認識

減損の兆候があると識別されたのれんについて、のれんが帰属する事業に関連する資産グループの減損損失控除前の帳簿価額にのれんの帳簿価額を加えた金額(以下「帳簿価額」という。)と、のれんを含むより大きな単位から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額(以下「割引前キャッシュ・フロー」という。)を比較し、割引前キャッシュ・フローが帳簿価額を上回る場合には、減損損失は認識されません。割引前キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合には、のれんの総額を超えない範囲で、その差額を減損損失として認識します。

割引前将来キャッシュ・フローの算定は、その性質上、判断を伴うものであり、多くの場合、重要な見積り・前提を使用します。当該割引前将来キャッシュ・フローの算定に使用される前提は、それぞれのグルーピングにおける将来見込み及び中期経営計画に基づいており、顧客人数の予測や顧客の定着率、将来の市場及び経済全体の成長率、現在及び見込まれる経済状況を考慮しております。

当社は、のれんの減損損失の認識の判定に使用した見積りの前提は合理的であると考えています。しかしながら、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、割引前将来キャッシュ・フローや公正価値の下落を引き起こすような見積りの変化が、これらの評価に不利に影響し、減損損失が認識されるか否かの判定及び認識される減損金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度（2023年3月31日）

#### のれんの評価

当連結会計年度末の連結貸借対照表におけるのれんの計上額は、1,507,299千円であります。主要な内訳として、(株)アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズ945,528千円、(株)ITブレナーズジャパン・アジアパシフィック300,944千円、及び(株)ブレディングジャパン208,465千円であります。なお、当社の連結子会社であった日本クイント(株)は、同じく当社の連結子会社である(株)ITブレナーズジャパン・アジアパシフィックを吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅（2022年4月）したため、(株)ITブレナーズジャパン・アジアパシフィックの当連結会計年度末ののれんには、日本クイント(株)に係るのれんも含まれております。

のれんの減損の兆候の識別、減損損失の認識の判定及び測定は、のれんが帰属する事業に関連する資産グループにのれんを加えた、より大きな単位で行います。

#### 減損の兆候の識別

のれんを含む資産グループが、以下のいずれかに該当する場合には、減損の兆候を識別します。

- ・営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが、継続してマイナスとなっている場合、又は、継続してマイナスとなる見込みである場合
- ・事業価値を著しく低下させる変化が生じたか、又は、生じる見込みである場合
- ・営む事業に関連して、経営環境が著しく悪化したか、又は、悪化する見込みである場合
- ・資産又は資産グループの市場価格が著しく下落した場合
- ・その他のれんを含む資産グループに減損が生じている可能性を示す事象が発生していると考えられる場合

#### 減損損失の認識

減損の兆候があると識別されたのれんについて、のれんが帰属する事業に関連する資産グループの減損損失控除前の帳簿価額にのれんの帳簿価額を加えた金額（以下「帳簿価額」という。）と、のれんを含むより大きな単位から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額（以下「割引前キャッシュ・フロー」という。）を比較し、割引前キャッシュ・フローが帳簿価額を上回る場合には、減損損失は認識されません。割引前キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合には、のれんの総額を超えない範囲で、その差額を減損損失として認識します。

割引前将来キャッシュ・フローの算定は、その性質上、判断を伴うものであり、多くの場合、重要な見積り・前提を使用します。当該割引前将来キャッシュ・フローの算定に使用される前提は、それぞれのグルーピングにおける将来見込み及び中期経営計画に基づいており、顧客人数の予測や顧客の定着率、将来の市場及び経済全体の成長率、現在及び見込まれる経済状況を考慮しております。

当社は、のれんの減損損失の認識の判定に使用した見積りの前提は合理的であると考えています。しかしながら、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、割引前将来キャッシュ・フローや公正価値の下落を引き起こすような見積りの変化が、これらの評価に不利に影響し、減損損失が認識されるか否かの判定及び認識される減損金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### （会計方針の変更）

##### （時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた5,507千円は、「貸倒引当金戻入益」126千円、「その他」5,380千円として組み替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払配当金除斥益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払配当金除斥益」に表示していた765千円は、「その他」として組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

## 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	1,246,858千円	69,037千円
土地	342,851	176,000
計	1,589,709	245,037

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
短期借入金	575,000千円	-千円
長期借入金	187,500	162,500
計	762,500	162,500

(前連結会計年度の根抵当権の極度額は、1,700,000千円であります。当連結会計年度の根抵当権の極度額は、200,000千円であります。)

## (連結損益計算書関係)

## 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等)セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載しております。

## 2 固定資産売却益

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

固定資産売却益は、当社の静岡県熱海市の建物及び土地等の売却によるものです。



## 3 減損損失

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失（千円）
遊休資産	長野県茅野市	借地権	6,933
事業用資産	東京都	建物及び構築物 工具、器具及び備品等	45,422

当社は、複数の管理会計上の事業区分を有しておりますが、これらの事業のキャッシュ・フローは相互補完的であるため全社を一つのグループとしております。事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

遊休資産につきましては、市場価格の下落により減損損失を認識するに至り、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価基準等を基にした正味売却可能価額により測定しております。

事業用資産につきましては、事業拠点の一部において今後の事業計画を保守的に見直した結果、当初想定していた期間内での収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は零として評価しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

## 4 創業者特別功労引当金繰入額

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

2023年4月21日の取締役会において、当社創業者の功績に対し、第25回定時株主総会での承認を前提として、特別功労金の贈呈を決議したことから、当該功労金の支払いに備えて支給見込額の237,000千円を特別損失に計上しております。

## (連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	988千円	1,136千円
税効果調整前合計	988	1,136
税効果額	-	-
その他の包括利益合計	988	1,136

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,264,100	-	-	14,264,100
合計	14,264,100	-	-	14,264,100
自己株式				
普通株式	399,976	-	227,200	172,776
合計	399,976	-	227,200	172,776

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少227,200株は、取締役会の決議に基づく自己株式の処分による減少であります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	152,505	11.0	2021年3月31日	2021年6月24日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	155,004	11.0	2022年3月31日	2022年6月23日

当連結会計年度（自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,264,100	-	-	14,264,100
合計	14,264,100	-	-	14,264,100
自己株式				
普通株式	172,776	-	-	172,776
合計	172,776	-	-	172,776

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2022年 5月16日 取締役会	普通株式	155,004	11.0	2022年 3月31日	2022年 6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年 5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	225,461	16.0	2023年 3月31日	2023年 6月29日

(注) 2023年 5月15日取締役会決議による 1株当たり配当額には、記念配当5.0円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	1,644,434千円	3,218,485千円
現金及び現金同等物	1,644,434千円	3,218,485千円

## 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

株式の取得により新たに㈱ブレンディングジャパンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	87,000千円
固定資産	1,356
のれん	255,263
流動負債	14,877
固定負債	68
株式の取得価額	328,674
現金及び現金同等物	83,535
差引:取得による支出	245,139

株式の取得により新たに日本クイント㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	76,936千円
固定資産	2,277
のれん	127,800
流動負債	42,394
株式の取得価額	164,170
現金及び現金同等物	34,900
差引:取得による支出	129,270

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

## 3 重要な非資金取引の内容

重要な資産除去債務の計上額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	124,444千円	8,892千円

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については、短期的な預金等で運用しております。また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規程に従い、取引相手ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は株式であります。これは、主に2008年6月より開始した、当社の教育プログラムで学んだ成果を活かしニュービジネスにチャレンジする起業家に対して、事業創出を後押しするために出資を行うスタートアップ起業家支援プロジェクト、「背中をポンと押すファンド(SPOF)」を介して取得したものであり、主に発行体の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取締役会の監督の下、有価証券管理規程に従い、定期的に発行体の財務状況等を把握し管理しております。

借入金、設備投資及び事業投資等に係る資金調達であります。借入金は流動性リスクに晒されており、当社では資金繰り表を作成するなどの方法により管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

## 前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
長期借入金(3)	1,229,900	1,228,268	1,631
負債計	1,229,900	1,228,268	1,631

(1) 「現金及び預金」、「売掛金」、及び「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、上表には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)
非上場株式	12,642

(3) 1年内返済予定の長期借入金については、「長期借入金」に含めて表示しております。

## 当連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
長期借入金(3)	205,508	201,090	4,417
負債計	205,508	201,090	4,417

(1) 「現金及び預金」、「売掛金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、上表には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	当連結会計年度 (2023年3月31日)
非上場株式	12,972

(3) 1年内返済予定の長期借入金については、「長期借入金」に含めて表示しております。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	1,644,434
売掛金	357,047
合計	2,001,481

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	3,218,485
売掛金	246,951
合計	3,465,436

2. 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	675,000	-	-	-	-	-
長期借入金	144,792	145,944	145,944	145,944	145,944	501,332
合計	819,792	145,944	145,944	145,944	145,944	501,332

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	31,144	31,144	31,144	31,144	31,144	49,788
合計	31,144	31,144	31,144	31,144	31,144	49,788

## 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2023年3月31日）

該当事項はありません。

## (2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	1,228,268	-	1,228,268
負債計	-	1,228,268	-	1,228,268

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	201,090	-	201,090
負債計	-	201,090	-	201,090

## (注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

## 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定してあります。レベル2の時価に分類しております。

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額12,642千円)については、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額12,972千円)については、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	1,950	1,949	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,950	1,949	-

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	1,950	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,950	-	-

## 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について3,237千円(その他有価証券の株式3,237千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について1,709千円(その他有価証券の株式1,709千円)減損処理を行っております。

なお、市場価格のない株式等の減損処理については、財政状態の悪化等により実質価額が著しく下落した場合に、個別に回復可能性を判断し、減損処理の要否を決定しております。



## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。なお、中小企業退職金共済制度を併用しており、退職時には退職一時金制度による支給額から中小企業退職金共済制度による給付額を控除した金額が支給されます。

## 2. 確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付債務に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	12,150千円	15,140千円
退職給付費用	3,110	1,576
退職給付の支払額	-	-
中小企業退職金共済制度への拠出額	120	120
退職給付に係る負債の期末残高	15,140	16,596

## (2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
退職給付債務	24,466千円	26,076千円
中小企業退職金共済制度給付見込額	9,326	9,479
退職給付に係る負債	15,140	16,596
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,140	16,596

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 3,110千円 当連結会計年度 1,576千円

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	4,558千円	24,861千円
棚卸資産評価損	493	571
投資有価証券評価損	7,648	7,559
資産除去債務	81,645	85,473
退職給付に係る負債	10,771	5,740
税務上の繰越欠損金 (注) 2	175,793	98,457
減価償却超過額	21,902	7,617
減損損失	45,321	42,276
税務上の収益認識差額	8,560	70
創業者特別功労引当金	-	72,569
その他	23,413	13,933
繰延税金資産小計	380,108	359,132
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	108,997	88,981
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	60,811	42,615
評価性引当額小計 (注) 1	169,809	131,597
繰延税金資産合計	210,298	227,534
繰延税金負債		
土地時価評価差額	15,840	15,840
その他の無形固定資産	60,946	55,038
資産除去債務に対応する除去費用	72,120	69,104
繰延税金負債合計	148,908	139,984
繰延税金資産の純額	61,390	87,550

(注) 1. 評価性引当額が38,212千円減少しております。この減少の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の減少によるものであります。

## 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金(1)	4,471	8,578	8,166	7,226	2,214	145,136	175,793
評価性引当額	4,471	8,578	8,166	7,226	2,214	78,340	108,997
繰延税金資産	-	-	-	-	-	66,795	(2)66,795

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金175,793千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産66,795千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金(1)	8,578	651	6,826	2,171	14,468	65,760	98,457
評価性引当額	8,578	651	3,709	2,171	14,468	59,401	88,981
繰延税金資産	-	-	3,117	-	-	6,358	(2)9,476

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金98,457千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産9,476千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断しております。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.3
住民税均等割等	1.5	0.6
評価性引当額の増減	1.1	3.5
のれん償却額	9.8	4.1
連結子会社との適用税率差異	3.0	1.6
その他	0.5	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1	34.1

(企業結合等関係)

重要な企業結合等はありません。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## 1. 当該資産除去債務の概要

主にアオバジャパン・パイリンガルプリスクール拠点の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等でありませ

## 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から13年～47年と見積り、割引率は0.1%～1.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## 3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	144,143千円	229,480千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	124,444	8,892
時の経過による調整額	534	823
見積りの変更による減少額	39,642	-
期末残高	229,480	239,196

## 4. 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

前連結会計年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退去時に必要とされる原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行っております。

この見積りの変更による減少額39,642千円を変更前の資産除去債務残高より減算しております。

なお、当該見積りの変更により前連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

## (賃貸等不動産関係)

当社は、東京都千代田区において当社所有建物の一部について賃貸しております。また、長野県及び静岡県において当社所有の遊休不動産を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、9,094千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は6,933千円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、9,071千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	282,484	252,032
期中増減額	30,451	1,345
期末残高	252,032	250,687
期末時価	261,436	263,953

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は不動産の売却(22,105千円)及び減損損失(6,933千円)であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費(1,345千円)であります。

3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準等を基にした金額であります。

## (収益認識関係)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

## (1) 契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	296,296千円	357,047千円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	357,047	246,951
契約負債(期首残高)	1,710,552	1,636,662
契約負債(期末残高)	1,636,662	1,695,152

契約負債は、主にサービスにかかる顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、1,657,376千円であります。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、1,585,820千円であります。

## (2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

前連結会計年度末において未充足（又は部分的に未充足）の履行義務は、88,959千円であります。当該履行義務は、期末日後5年以内に収益として認識されると見込んでおります。

当連結会計年度末において未充足（又は部分的に未充足）の履行義務は、76,092千円であります。当該履行義務は、期末日後5年以内に収益として認識されると見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業の種類別セグメントは、サービスの性質及びサービスの提供方法に基づいて複数の事業・グループ会社をまとめ、「リカレント教育事業」及び「プラットフォームサービス事業」の2つに区分されております。

「リカレント教育事業」は、主に社会人を対象とし、ビジネスの基礎から専門分野別に分類された講座まで10,000時間超のコンテンツを保有し、多様な配信メディアを通してマネジメント教育プログラムの提供をする事業及び、ITマネジメント領域における企業向け研修教材の開発及び販売、研修サービスを提供する事業であります。

「プラットフォームサービス事業」は、幼児期から高校までを対象としており、「アオバジャパン・インターナショナルスクール」、「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール」、「サマーヒルインターナショナルスクール」及び「ムサシインターナショナルスクール・トウキョウ」の運営、ブレンド型教育の企画・運営を行う事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、資産及び負債については事業セグメントに配分していないため、報告セグメント毎の開示は行っておりません。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を考慮し、社内で設定された価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の  
分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益計 算書計上額 (注)3
	リカレント 教育	プラット フォーム サービス	計				
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	3,292,059	3,236,145	6,528,204	1,052	6,529,256	214,921	6,744,177
その他の収益	-	-	-	12,729	12,729	-	12,729
外部顧客への 売上高	3,292,059	3,236,145	6,528,204	13,781	6,541,986	214,921	6,756,907
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	390	390	390	-
計	3,292,059	3,236,145	6,528,204	14,171	6,542,376	214,531	6,756,907
セグメント利益	113,303	239,267	352,571	2,447	355,019	116,161	471,180
その他の項目							
減価償却費	103,981	113,752	217,734	1,571	219,306	66,184	285,490
のれん償却額	44,912	82,880	127,793	-	127,793	-	127,793

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印  
税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額116,161千円及び減価償却費66,184千円は、各報告セグメントに配分し  
ていない全社収益及び全社費用であります。全社収益は施設利用料収入であり、全社費用は主に  
報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. セグメント資産及び負債については、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略  
しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益計 算書計上額 (注)3
	リカレント 教育	プラット フォーム サービス	計				
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	3,521,616	3,655,070	7,176,686	146	7,176,833	67,747	7,244,580
その他の収益	-	-	-	12,664	12,664	-	12,664
外部顧客への 売上高	3,521,616	3,655,070	7,176,686	12,811	7,189,497	67,747	7,257,245
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	360	360	360	-
計	3,521,616	3,655,070	7,176,686	13,171	7,189,857	67,387	7,257,245
セグメント利益 又は損失( )	8,603	300,679	292,075	1,144	290,931	38,299	329,230
その他の項目							
減価償却費	99,646	138,824	238,470	1,480	239,950	14,775	254,726
のれん償却額	58,751	82,880	141,632	-	141,632	-	141,632

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印  
税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額38,299千円及び減価償却費14,775千円は、各報告セグメ  
ントに配分していない全社収益及び全社費用であります。全社収益は施設利用料収入であり、全  
社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. セグメント資産及び負債については、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略  
しております。



【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	リカレント教育	プラットフォーム サービス	その他	全社・消去	合計
外部顧客への売上高	3,292,059	3,236,145	13,781	214,921	6,756,907

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	リカレント教育	プラットフォーム サービス	その他	全社・消去	合計
外部顧客への売上高	3,521,616	3,655,070	12,811	67,747	7,257,245

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	リカレント教育	プラットフォーム サービス	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	45,422	6,933	-	52,355

(注)「その他」の金額は、将来の使用が見込めなくなった遊休資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	リカレント教育	プラットフォーム サービス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	44,912	82,880	-	-	127,793
当期末残高	568,161	1,080,770	-	-	1,648,931

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	リカレント教育	プラットフォーム サービス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	58,751	82,880	-	-	141,632
当期末残高	509,409	997,889	-	-	1,507,299

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
該当事項はありません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
該当事項はありません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

## 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等	㈱クリスコ (注)1	東京都港区	10	企業経営に関する調査及びコンサルティング	-	役員の兼任等	建物及び土地の売却 (注)2	2,400,000	-	-
							固定資産売却益 (注)2	1,044,426	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 ㈱クリスコは当社の監査等委員である取締役志村晶が同社の株式の100%を保有し、代表取締役を務めております。
- 2 取引価格については、市場実勢、不動産鑑定評価等を参考に、価格交渉の上で決定しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
該当事項はありません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1 株当たり純資産額	313.04円	353.50円
1 株当たり当期純利益	15.77円	51.38円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	221,685	723,954
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	221,685	723,954
普通株式の期中平均株式数(株)	14,056,370	14,091,324
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	2012年6月26日取締役会決議 によるストック・オプション 576,000株 上記の新株予約権は、権利 行使条件未達により、2022年 3月31日をもって失効してお ります。	-

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	675,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	144,792	31,144	1.17	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,085,108	174,364	1.17	2030年
合計	1,904,900	205,508	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	31,144	31,144	31,144	31,144

## 【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,691,872	3,602,709	5,447,342	7,257,245
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	7,184	1,152,261	1,254,852	1,107,385
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失 ( )(千円)	2,927	773,007	831,369	723,954
1株当たり四半期(当期) 純利益又は1株当たり四半期 純損失( )(円)	0.21	54.86	59.00	51.38

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 ( )(円)	0.21	55.06	4.14	7.62

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	841,824	2,373,615
売掛金	234,937	109,764
仕掛品	74,866	70,089
前払費用	49,545	42,321
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	174,000	200,000
その他	23,231	9,664
貸倒引当金	79	37
流動資産合計	1,398,325	2,805,417
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 2,135,054	623,721
減価償却累計額	539,829	209,869
建物(純額)	1 1,595,224	413,852
構築物	1 53,627	10,486
減価償却累計額	30,429	6,536
構築物(純額)	1 23,198	3,949
機械及び装置	44,630	-
減価償却累計額	30,434	-
機械及び装置(純額)	14,196	-
車両運搬具	6,656	6,656
減価償却累計額	6,204	6,323
車両運搬具(純額)	452	332
工具、器具及び備品	517,005	376,824
減価償却累計額	425,689	320,712
工具、器具及び備品(純額)	91,315	56,112
土地	1 930,310	772,030
有形固定資産合計	2,654,697	1,246,277
<b>無形固定資産</b>		
借地権	40,283	40,283
商標権	2,628	2,183
特許権	2,354	598
ソフトウェア	103,028	123,343
電話加入権	72	72
ソフトウェア仮勘定	7,207	-
無形固定資産合計	155,574	166,480

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,642	12,972
関係会社株式	1,067,831	1,067,831
関係会社長期貸付金	391,000	471,000
破産更生債権等	1,167	967
差入保証金	96,986	25,459
長期前払費用	37,435	6,712
繰延税金資産	92,972	156,440
その他	17,109	17,109
貸倒引当金	181,534	181,575
投資その他の資産合計	1,535,609	1,576,918
固定資産合計	4,345,882	2,989,676
資産合計	5,744,208	5,795,094

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,971	2,511
短期借入金	1,675,000	-
1年内返済予定の長期借入金	42,000	-
未払金	14,578	15,903
未払費用	201,722	190,996
未払法人税等	-	322,121
未払消費税等	10,193	215,386
未払配当金	1,595	3,317
契約負債	711,161	663,421
預り金	31,997	15,746
創業者特別功労引当金	-	237,000
その他	1,084	676
流動負債合計	1,691,305	1,667,081
固定負債		
長期借入金	273,000	-
その他	2,683	2,683
固定負債合計	275,683	2,683
負債合計	1,966,988	1,669,764
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,818,355	1,818,355
資本剰余金		
資本準備金	1,384,754	1,384,754
その他資本剰余金	198,417	198,417
資本剰余金合計	1,583,172	1,583,172
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	439,901	788,012
利益剰余金合計	439,901	788,012
自己株式	64,210	64,210
株主資本合計	3,777,219	4,125,329
純資産合計	3,777,219	4,125,329
負債純資産合計	5,744,208	5,795,094



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	3,018,919	2,882,239
売上原価	958,728	1,057,901
売上総利益	2,060,191	1,824,337
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	151,695	149,135
販売促進費	51,231	29,691
役員報酬	77,436	110,187
給料及び手当	780,829	786,449
法定福利費	113,208	117,225
業務委託費	134,363	144,594
支払手数料	132,875	176,498
減価償却費	128,554	64,610
地代家賃	55,302	48,093
その他	246,651	253,869
販売費及び一般管理費合計	1,872,149	1,880,355
営業利益又は営業損失( )	188,042	56,017
営業外収益		
受取利息	1 3,496	1 3,533
投資有価証券売却益	1,949	-
業務受託料	1 5,400	1 6,174
受取手数料	-	5,474
その他	2,924	3,900
営業外収益合計	13,770	19,081
営業外費用		
支払利息	7,366	2,605
投資有価証券評価損	3,237	1,709
為替差損	100	3,851
貸倒引当金繰入額	69	-
その他	0	-
営業外費用合計	10,774	8,166
経常利益又は経常損失( )	191,038	45,102
特別利益		
固定資産売却益	-	2 1,017,923
特別利益合計	-	1,017,923
特別損失		
減損損失	3 6,933	-
創業者特別功労引当金繰入額	-	4 237,000
特別損失合計	6,933	237,000
税引前当期純利益	184,105	735,821
法人税、住民税及び事業税	4,211	296,175
法人税等調整額	61,303	63,468
法人税等合計	65,514	232,706
当期純利益	118,590	503,115

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		22,131	2.3	19,909	1.9
労務費		233,792	24.7	255,514	24.3
経費		689,954	72.9	777,700	73.8
当期総製造費用		945,877	100.0	1,053,124	100.0
期首仕掛品棚卸高		87,716		74,866	
合計		1,033,594		1,127,991	
期末仕掛品棚卸高		74,866		70,089	
当期売上原価		958,728		1,057,901	

## (原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
映像放出料	2,122	2,467
業務委託費	449,511	535,482
二次利用ロイヤリティ	33,286	27,206
出演料	115,444	103,232

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,818,355	1,384,754	184,249	1,569,003	619,681	619,681	148,646	3,858,394
会計方針の変更による累積的影響額					145,865	145,865		145,865
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,818,355	1,384,754	184,249	1,569,003	473,816	473,816	148,646	3,712,529
当期変動額								
剰余金の配当					152,505	152,505		152,505
当期純利益					118,590	118,590		118,590
自己株式の処分			14,168	14,168			84,436	98,604
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	14,168	14,168	33,914	33,914	84,436	64,689
当期末残高	1,818,355	1,384,754	198,417	1,583,172	439,901	439,901	64,210	3,777,219

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	735	3,859,130
会計方針の変更による累積的影響額		145,865
会計方針の変更を反映した当期首残高	735	3,713,264
当期変動額		
剰余金の配当		152,505
当期純利益		118,590
自己株式の処分		98,604
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	735	735
当期変動額合計	735	63,954
当期末残高	-	3,777,219

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,818,355	1,384,754	198,417	1,583,172	439,901	439,901	64,210	3,777,219	3,777,219
当期変動額									
剰余金の配当					155,004	155,004		155,004	155,004
当期純利益					503,115	503,115		503,115	503,115
当期変動額合計	-	-	-	-	348,110	348,110	-	348,110	348,110
当期末残高	1,818,355	1,384,754	198,417	1,583,172	788,012	788,012	64,210	4,125,329	4,125,329

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品

番組制作仕掛品・コンテンツ制作品...個別法

コンテンツの二次利用による制作品...先入先出法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～47年

構築物 10年～20年

機械及び装置 10年

工具、器具及び備品 3年～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の個別債権については個別に回収可能性等を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 創業者特別功労引当金

2023年4月21日の取締役会において、当社創業者の功績に対し、第25回定時株主総会での承認を前提として、特別功労金の贈呈を決議したことから、当該功労金の支払いに備えて支給見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約について、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しております。

ステップ1: 顧客との契約を識別する

ステップ2: 契約における履行義務を識別する

ステップ3: 取引価格を算定する

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

収益を認識するにあたっては、当社が主な事業としているUniversity事業、法人向け人材育成事業、英語教育事業等を展開するリカレント教育における、インターネットを活用したオンライン教育サービスの提供、オンラインと集合型のブレンド型教育サービスの提供、集合型教育プログラムの提供及びその他のサービスについて、顧客との契約に基づき履行義務を識別しております。

これらの履行義務は、履行義務が一時点で充足される場合にはサービス提供完了時点において、一定期間にわたり充足される場合には顧客との契約における履行義務の充足に伴い、定額で、又は進捗度に応じて収益を認識しております。取引の対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

## 6. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

## 消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は投資その他の資産の「長期前払費用」に計上のうえ、5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生年度に費用処理しております。

## (重要な会計上の見積り)

前事業年度(2022年3月31日)

## 関係会社株式の評価

当事業年度末の貸借対照表における関係会社株式の計上額は、1,067,831千円であります。主要な内訳として、(株)ITプレナーズジャパン・アジアパシフィック427,607千円、(株)ブレンディングジャパン352,381千円及び(株)アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズ252,421千円であります。

当社は、関係会社株式について、取得原価をもって貸借対照表価額とし、関係会社の財政状態等を勘案し評価を行っております。関係会社各社の業績が著しく悪化し、将来にわたって事業が計画どおりに展開しないと判断された場合には、関係会社株式の評価損を計上します。

減損判定の基礎となる実質価額の算定にあたっては、買収等により取得した関係会社の純資産額に超過収益力を反映しております。関係会社株式の実質価額の算定は、その性質上、判断を伴うものであり、多くの場合、重要な見積り・前提を使用します。

関係会社株式の実質価額の算定に使用される前提は、将来見込み及び中期経営計画に基づいており、顧客人数の予測や顧客の定着率、将来の市場及び経済全体の成長率、現在及び見込まれる経済状況を考慮しております。

当社は、関係会社株式の評価損の認識の判定に使用した見積りの前提は合理的であると考えています。しかしながら、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、評価損判定の基礎となる実質価額の下落を引き起こすような見積りの変化が、これらの評価に不利に影響し、関係会社株式の評価損が認識されるか否かの判定及び認識される評価損に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当事業年度(2023年3月31日)

## 関係会社株式の評価

当事業年度末の貸借対照表における関係会社株式の計上額は、1,067,831千円であります。主要な内訳として、(株)ITプレナーズジャパン・アジアパシフィック427,607千円、(株)ブレンディングジャパン352,381千円及び(株)アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズ252,421千円であります。

当社は、関係会社株式について、取得原価をもって貸借対照表価額とし、関係会社の財政状態等を勘案し評価を行っております。関係会社各社の業績が著しく悪化し、将来にわたって事業が計画どおりに展開しないと判断された場合には、関係会社株式の評価損を計上します。

減損判定の基礎となる実質価額の算定にあたっては、買収等により取得した関係会社の純資産額に超過収益力を反映しております。関係会社株式の実質価額の算定は、その性質上、判断を伴うものであり、多くの場合、重要な見積り・前提を使用します。

関係会社株式の実質価額の算定に使用される前提は、将来見込み及び中期経営計画に基づいており、顧客人数の予測や顧客の定着率、将来の市場及び経済全体の成長率、現在及び見込まれる経済状況を考慮しております。

当社は、関係会社株式の評価損の認識の判定に使用した見積りの前提は合理的であると考えています。しかしながら、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、評価損判定の基礎となる実質価額の下落を引き起こすような見積りの変化が、これらの評価に不利に影響し、関係会社株式の評価損が認識されるか否かの判定及び認識される評価損に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (会計方針の変更)

## (時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表に与える影響はありません。

## (貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建物	1,158,672千円	- 千円
構築物	18,541	-
土地	166,851	-
計	1,344,065	-

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期借入金	575,000千円	- 千円
計	575,000	-

(前事業年度の根抵当権の極度額は、1,500,000千円であります。)

## 2 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
(株)アオバインターナショナル エデュケイショナルシステムズ (借入債務)	679,400千円	- 千円
計	679,400	-

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
関係会社からの受取利息	3,487千円	3,514千円
関係会社からの業務受託料	5,400	6,174

## 2 固定資産売却益

連結財務諸表「注記事項(連結損益計算書関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 3 減損損失

連結財務諸表「注記事項(連結損益計算書関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 4 創業者特別功労引当金繰入額

連結財務諸表「注記事項(連結損益計算書関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (有価証券関係)

前事業年度(2022年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,067,831千円)は、市場価格のない株式等であることから、記載していません。

当事業年度(2023年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,067,831千円)は、市場価格のない株式等であることから、記載していません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,435千円	18,576千円
棚卸資産評価損	489	571
関係会社株式評価損	12,878	12,878
投資有価証券評価損	7,648	7,559
資産除去債務	2,268	2,735
貸倒引当金	55,610	55,609
減価償却超過額	21,604	7,346
減損損失	14,510	14,510
税務上の繰越欠損金	5,991	-
税務上の収益認識差額	5,116	-
創業者特別功労引当金	-	72,569
その他	7,586	7,567
繰延税金資産小計	136,139	199,925
評価性引当額	43,167	43,484
繰延税金資産合計	92,972	156,440

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	
住民税均等割	2.3	
評価性引当額の増減	1.7	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6	

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、財務諸表「注記事項(重要な会計方針)

5. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,135,054	839	1,512,172	623,721	209,869	35,592	413,852
構築物	53,627	-	43,141	10,486	6,536	1,397	3,949
機械及び装置	44,630	-	44,630	-	-	731	-
車両運搬具	6,656	-	-	6,656	6,323	119	332
工具、器具及び備品	517,005	4,214	144,395	376,824	320,712	18,761	56,112
土地	930,310	-	158,280	772,030	-	-	772,030
有形固定資産計	3,687,285	5,054	1,902,621	1,789,719	543,442	56,602	1,246,277
無形固定資産							
借地権	40,283	-	-	40,283	-	-	40,283
商標権	11,152	-	117	11,034	8,850	444	2,183
特許権	18,882	-	-	18,882	18,284	1,755	598
ソフトウェア	758,772	58,536	-	817,309	693,966	38,222	123,343
電話加入権	72	-	-	72	-	-	72
ソフトウェア仮勘定	7,207	44,384	51,592	-	-	-	-
無形固定資産計	836,371	102,920	51,709	887,582	721,101	40,422	166,480
長期前払費用	125,872	2,222	38,960	89,134	79,593	7,218	9,540 [ 2,828 ]

(注) 1. 当期増加・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	研修所売却による減少	1,512,172千円
構築物	研修所売却による減少	43,141千円
機械及び装置	研修所売却による減少	44,630千円
工具、器具及び備品	研修所売却による減少	142,888千円
土地	研修所売却による減少	158,280千円
ソフトウェア	オンライン学習システム開発による増加	42,752千円
	社内業務システム開発による増加	15,784千円
ソフトウェア仮勘定	オンライン学習システム開発による増加	43,545千円
	社内業務システム開発による増加	838千円

2. 長期前払費用の [ ] 内は内書きで、1年内償却予定額であり、貸借対照表では「前払費用」に計上しております。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	181,614	277	-	279	181,612
創業者特別功労引当金	-	237,000	-	-	237,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権に対する洗替による戻入等であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3か月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。なお、公告のウェブサイトは「 <a href="https://www.bbt757.com">https://www.bbt757.com</a> 」であります。
株主に対する特典	毎年9月30日、3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、保有株式数に応じて、次のとおり株主優待を提供いたします。 1. 教育プログラムの特別提供 株主優待対象プログラム受講料割引 2,090円相当(税込)の自社グループオンライン英会話受講料無料  100株以上 10% 2回分 1,000株以上 20% 4回分  2. オンライン英語バイリンガル育成スクール(GO School)の入学金免除 100株以上 9,900円(税込)のGO School入学金無料  3. ATAMIせかいいえ優待券 1,000株以上 「ATAMIせかいいえ(スーパー)」平日宿泊料金優待 10万株以上 「ATAMIせかいいえ(プレミアム月の道)」平日宿泊料金優待 1,000株以上50,000株未満の株主は1泊2名61,600円(税込)、50,000株以上の株主は1泊2名無料で利用可

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第24期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) 2022年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2022年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第25期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) 2022年8月10日関東財務局長に提出

第25期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日) 2022年11月11日関東財務局長に提出

第25期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日) 2023年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2022年7月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年6月28日

株式会社 ビジネス・ブレイクスルー  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 島 拓也

### <財務諸表監査>

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネス・ブレイクスルーの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビジネス・ブレイクスルー及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

のれんの評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社ビジネス・ブレイクスルー（以下、会社という）は当連結会計年度の連結貸借対照表において、連結子会社に関するのれんを1,507,299千円計上しており、総資産の17.5%を占めている。また、【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、その主な内訳は、(株)アオパインターナショナルエデュケイショナルシステムズに関するのれん945,528千円、(株)ITブレナーズジャパン・アジアパシフィックに関するのれん300,944千円、(株)ブレンディングジャパンに関するのれん208,465千円であり、合計金額1,454,937千円はのれんの大部分を占めている。</p> <p>会社はのれんの評価に当たり、取得時の公正価値が毀損していないか確認したうえで、のれんが帰属する事業に関連する資産グループにのれんを加えたより大きな単位について、減損の兆候の識別を行っている。また、減損の兆候があると判断されたのれんを含む資産グループについて、帳簿価額と割引前将来キャッシュ・フローを比較することにより減損の認識の判定を行う。割引前将来キャッシュ・フローは、経営者によって承認された3カ年の中期経営計画を基礎とし、3カ年の計画後は、将来の不確実性を考慮して成長率を見積もっている。</p> <p>将来キャッシュ・フローに影響を与える重要な仮定は、見積りに使用した3カ年の中期経営計画、及び中期経営計画対象期間後の成長率である。また、中期経営計画は、顧客人数の予測や顧客の定着率、市場の成長率等に影響を受ける。</p> <p>以上のことから、のれんの評価は複雑であり、特に、将来キャッシュ・フローの見積りについては経営者の判断を伴うため不確実性が認められる。したがって、より慎重な検討が必要であるため、当監査法人はのれんの評価を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、のれんの評価を検討するため主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・のれんの評価プロセスに関する会社の内部統制を理解し、整備・運用状況の有効性を評価した。</li> <li>・会社が作成したのれんの評価に関連する資料を入手し、当該資料に記載された財務情報の信頼性を検討した。</li> <li>・のれんの評価にあたり、回収可能額を著しく低下させるような経営環境の変化、会社の計画等を把握するため、経営者等への質問、取締役会議事録や稟議書、関連資料等の閲覧等を実施した。</li> <li>・のれんの評価については、回収可能性を著しく低下させるような重要な変化の有無を確かめるため、取得時に作成した事業計画と実績を比較検討した。実績が計画を下回る場合には、取得時の超過収益力が毀損していないかどうか確かめるため、経営者等への質問及び関連資料を閲覧するとともに、将来キャッシュ・フローとの比較を実施した。</li> <li>・将来キャッシュ・フローについては、経営者によって承認された中期経営計画との整合性を確かめた。また、中期経営計画の精度を検討するため、過去の事業計画と実績の比較を実施した。さらに、中期経営計画の仮定の合理性を検討するため、顧客人数の予測や顧客の定着率、市場の成長率等について、経営者等への質問や過去の実績との比較を実施した。</li> <li>・中期経営計画後の成長率が、将来の不確実性を考慮し見積もられているか確かめるため、経営者等への質問や判断根拠資料等の閲覧を実施した。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。



## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビジネス・ブレイクスルーの2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ビジネス・ブレイクスルーが2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2023年6月28日

株式会社 ビジネス・ブレイクスルー  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基 之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 島 拓 也

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネス・ブレイクスルーの2022年4月1日から2023年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビジネス・ブレイクスルーの2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社ビジネス・ブレイクスルー（以下、会社という）は当事業年度の貸借対照表において、関係会社株式を1,067,831千円計上しており、総資産の18.4%を占めている。また、【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、その主な内訳は、(株)ITプレナーズジャパン・アジアパシフィックに関する投資427,607千円、(株)ブレンディングジャパンに関する投資352,381千円、(株)アオバイナターナショナルエデュケイショナルシステムズに関する投資252,421千円であり、合計金額1,032,411千円は関係会社株式の大部分を占めている。</p> <p>市場価額がない関係会社株式については、取得原価をもって貸借対照表価額とし、関係会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行う。</p> <p>会社は、減損判定の基礎となる実質価額の算定にあたって、買収等により取得した関係会社の純資産額に超過収益力を反映しており、超過収益力は取得時の事業計画と実績及び将来キャッシュ・フローを比較することにより評価している。将来キャッシュ・フローに影響を与える重要な仮定は、見積りに使用した3カ年の中期経営計画、及び中期経営計画対象期間後の成長率である。また、中期経営計画は、顧客人数の予測や顧客の定着率、市場の成長率等に影響を受ける。</p> <p>以上のことから、関係会社株式の評価は複雑であり、特に、将来キャッシュ・フローの見積りについては経営者の判断を伴うため不確実性が認められる。したがって、より慎重な検討が必要であるため、当監査法人は関係会社株式の評価を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社株式の評価を検討するため主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係会社株式の評価プロセスに関する会社の内部統制を理解し、整備・運用状況の有効性を評価した。</li> <li>・関係会社株式の実質価額の算定基礎となる各社の財務情報について実施した監査手続とその結果に基づき、当該財務情報の信頼性を検討した。</li> <li>・会社による関係会社株式の評価結果の妥当性を検討するため、各関係会社株式の帳簿残高を各社の実質価額と比較検討した。</li> </ul> <p>なお、関係会社株式の実質価額に反映された超過収益力は連結財務諸表上の「のれん」として計上されることから、超過収益力の評価に当たり、当監査法人は、連結財務諸表に係る監査報告書における監査上の主要な検討事項「のれんの評価」に記載の監査上の対応を実施した。</p>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。